



RESEARCH

# キャッシュレス化による 中小企業への影響

～決済デジタル化のメリット・デメリット～



2024年7月22日

株式会社 ニッセイ基礎研究所

金融研究部 上席研究員 金融調査室長

福本 勇樹

# 自己紹介



福本 勇樹 Fukumoto Yuuki

ニッセイ基礎研究所 金融研究部 上席研究員（金融調査室長）

HP : [https://www.nli-research.co.jp/topics\\_detail2/id=27925?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/topics_detail2/id=27925?site=nli)

Tel : 03-3512-1848

E-mail : [fukumoto@nli-research.co.jp](mailto:fukumoto@nli-research.co.jp)

【Eight】



2005年3月：京都大学大学院 経済学研究科 修了

2005年4月：住友信託銀行 株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）入社

2014年9月：株式会社 ニッセイ基礎研究所 入社（2021年7月より現職）

- ・日本証券アナリスト協会検定会員
- ・経済産業省「キャッシュレスの普及加速に向けた基盤強化事業」検討会委員（令和4年度）
- ・経済産業省 割賦販売小委員会委員（産業構造審議会臨時委員）（令和5年度）
- ・東京都主税局「都税等のキャッシュレス化」政策評価（外部有識者）（令和5年度）

## 【関連書籍】

- ・「アジア太平洋と関西 関西経済白書2018」（一部執筆）2018年10月
- ・「日本のキャッシュレス決済の進展状況と金融リテラシーの影響」（成城大学研究所 研究報告 2020年2月）
- ・「金融リテラシー入門：基礎編」（一部執筆）（きんざい 2021年1月）

金融市場・決済・価格評価などを専門領域として、講演・新聞・雑誌・弊社HPなどを通じてキャッシュレス化に関する動向についても分析・情報発信を行っている

○本資料の内容や意見は、全て講演者の個人的見解・解釈・理解であり、ニッセイ基礎研究所の公式見解を示すものではありません。

○当資料の内容について、将来見解を変更することがあります。

○当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。





# キャッシュレス決済とは

## ご参考：各支払い手段の分類



### それぞれのカードと現金の違い

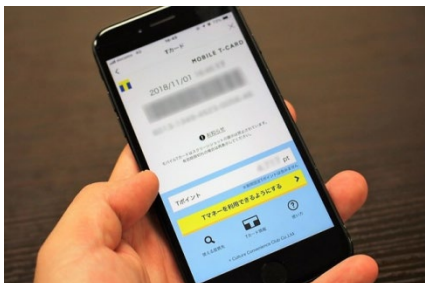
	クレジットカード	デビットカード	電子マネー（プリペイド式）	現金
支払い方法	後払い（約1カ月後に銀行口座から引き落とし）	即時払い（決済と同時に銀行口座から引き落とし）	先払い（決済前にお金をチャージしてから利用）	即時
利用金額の上限	銀行口座の残高に関係なく決められた上限金額まで	銀行口座に入金されている金額まで	チャージした金額まで	所持している金額
入会審査	あり	審査はないが15歳以上で銀行口座の保有が必要	なし	不要
ポイントなどの還元率	高め	低め	低めだがクレジットカードと組み合わせて使うと二重取りできるものも	なし
不正利用の保障	あり	条件付きであり	無記名の場合はない。記名式は、利用停止手続き完了時の金額は保障される	なし

（出典）マイナビニュース

- 政府は、銀行振込／口座引き落としもキャッシュレス決済として分類する方向性
- 電子マネーには、後払い型のものもある
- 一般に「スマホ決済」と呼ばれるものは、クレジットカード、デビットカード、電子マネーの [カードを財布から出す代わりに](#)、バーコードやQRコード、ICチップで決済する方式を指す（収納代行型や銀行送金型のサービスもある）

# ご参考：スマホ決済サービス

## 【ポイントカード型】



(出典) J-cast.com

## 【クレジットカード型】



(出典) appbank

## 【スマホ決済】



(出典) Livedoor News

## 【電子マネー型】 【個人間送金型】 【銀行送金型】



(出典) Livedoor News



(出典) JPQR

## 【収納代行型】



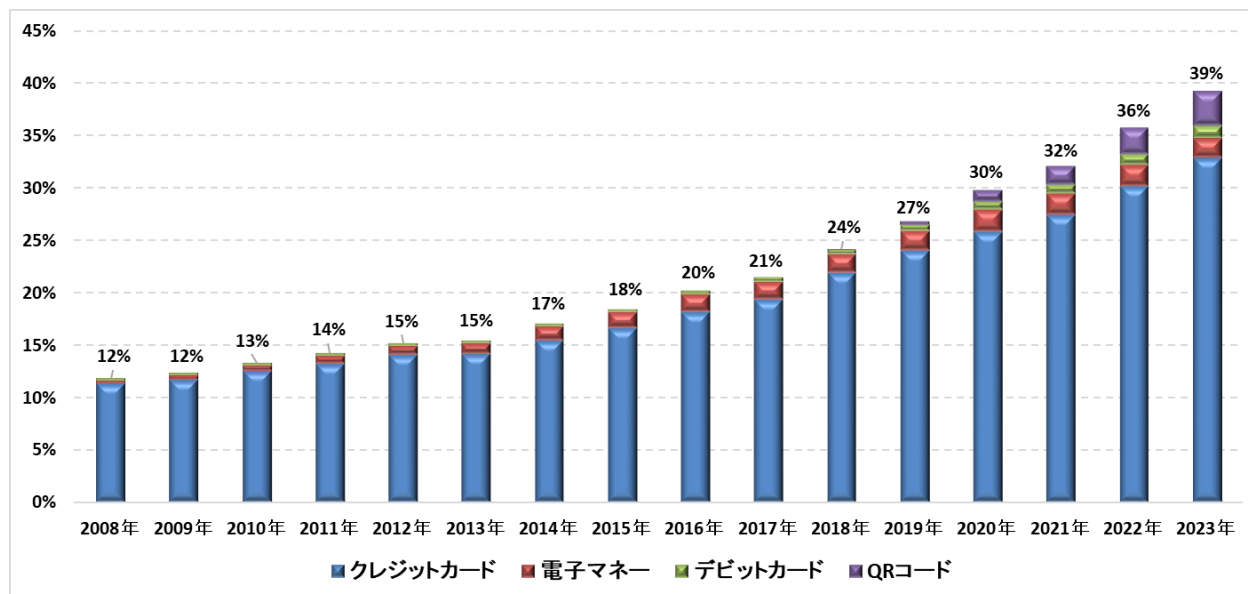
(出典) 三井住友カード



# キャッシュレス決済比率の推移



## 日本のキャッシュレス決済比率の推移

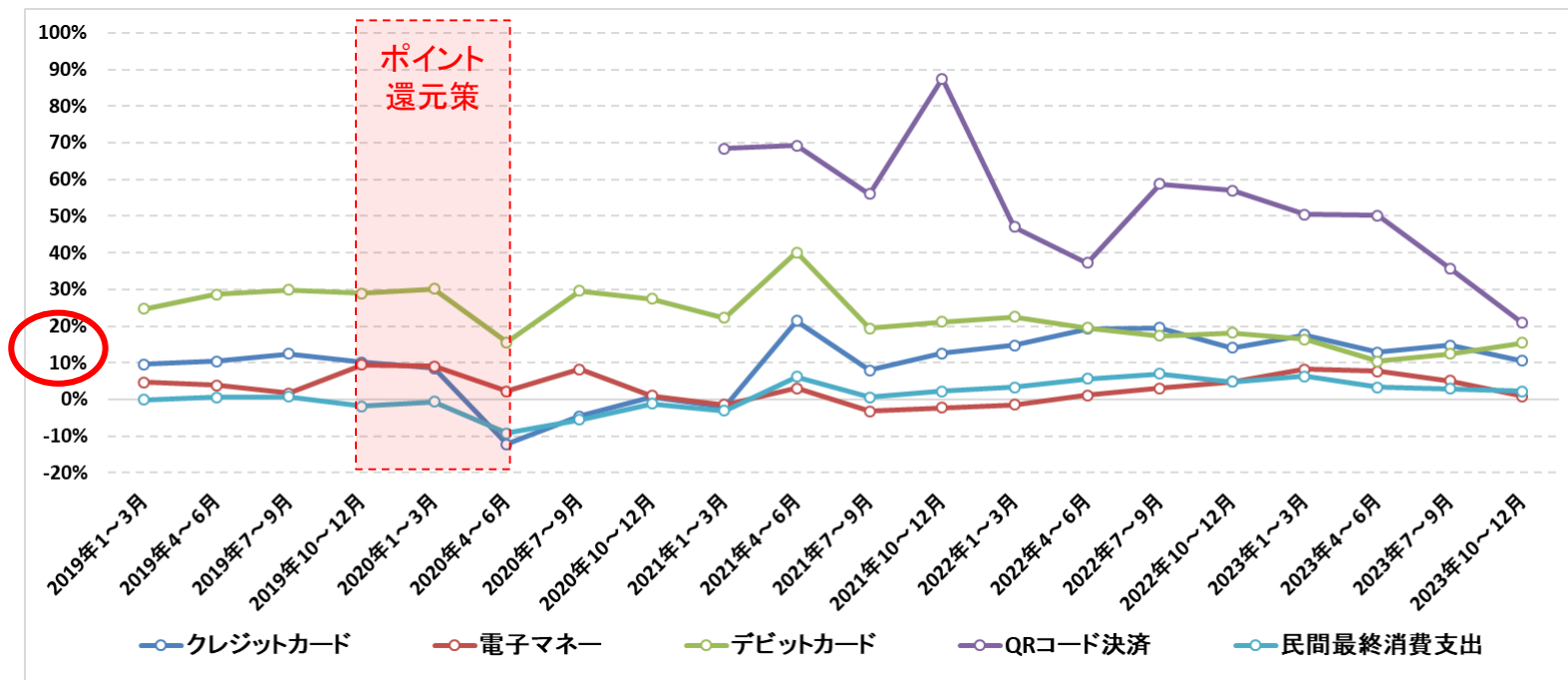


決済手段	2018年	2023年	伸び率	決済比率への寄与
クレジットカード	66.7兆円	105.7兆円	+ 58.5%	+
デビットカード	1.4兆円	3.7兆円	+ 158.9%	+
電子マネー	5.5兆円	6.2兆円	+ 13.2%	+
QRコード決済	0.2兆円	10.9兆円	+ 6,848%	+
合計	73.7兆円	126.5兆円	+ 71.6%	
民間最終消費支出	305兆円	322兆円	+ 5.7%	-

(出典) 内閣府、キャッシュレス推進協議会、日本銀行、日本クレジット協会のデータから作成  
 ※QRコード決済の決済額はクレジットカードやデビットカードの紐づけ利用を除いたもの  
 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標

# 各決済手段の決済額に関する伸び率の推移

各決済手段の伸び率の推移（前年同期比：2019年第1四半期～2023年第4四半期）



（出典）内閣府、経済産業省、キャッシュレス推進協議会、日本銀行、日本クレジット協会のデータから作成

○キャッシュレス決済額の伸び率は年率10～20%程度（平均）

⇒ポイント還元目的、EC利用の拡大、公衆衛生上の対策、ATM利用の回避などが要因とみられる

⇒このまま順調にいけば、KPI（2025年6月までに40%程度）は達成可能な情勢

⇒消費者サイドにも店舗サイドにもネットワーク外部性が働きつつあると考えられる

○民間最終消費支出の停滞は、キャッシュレス決済比率の上昇に寄与した

⇒成長戦略の一環だと考えると、本来は民間最終消費支出の向上も実現したいところ

⇒海外の研究では、先進国の経済成長へのキャッシュレス化の効果は短期的だとする指摘もある





## QRコード決済とは

一般的にQRコード決済とは、決算端末として消費者のスマートフォンのアプリを活用したキャッシュレス決済手段を指す。利用者（消費者や店舗）はQRコードやバーコードを介して決済情報のやり取りを行う

## QRコード決済の支払方法

（1）**利用者提示型**（CPM方式：Customer Presented Mode）  
⇒消費者がQRコードやバーコードを店舗に提示して決済する方式

（2）**店舗提示型**（MPM方式：Merchant Presented Mode）  
⇒店舗がQRコードやバーコードを提示して、消費者がそれを読み取り価格を入力する決済する方式

【利用者提示型】



（出典）Livedoor News

【店舗提示型】



（出典）JPQR

※QRコードはデンソー（現デンソーウェーブ）の商標登録で、1994年に発表された2次元コードを指す  
Copyright © 2024 NLI Research Institute All rights reserved.





## QRコード決済による支払方法

### (1) チャージした金額から支払う方法

⇒電子マネーと同様の仕組みで、あらかじめ銀行口座やクレジットカード、ATMなどから決済アプリにチャージして、その残額から決済する方法

⇒個人間送金が可能なサービスがあれば、割り勘機能もつかえる（※資金移動業のライセンスが必要）

### (2) クレジットカードやデビットカードの紐づけ利用

⇒アプリにクレジットカードやデビットカードの情報を事前に登録し、カード決済におけるスライド型・差し込み型の代替として、バーコードやQRコードを用いて決済情報のやり取りを行う方法

※(1)「チャージした金額から支払う方法」は、銀行以外の決済事業者が運営する場合、資金決済法上の「資金移動業」か「前払式決済手段」のどちらか、またはその両方の規制の枠組みとなる

※(2)「クレジットカードやデビットカードの紐づけ利用」は、主に収納代行の取り扱いとなる

⇒具体的にどの規制上のどの類型になるのかは、各QRコード決済の利用規約を確認する必要がある

※政府によるキャッシュレス決済の定義において、(1)「チャージした金額から支払う方法」のみをQRコード決済としてキャッシュレス決済比率に算入しており、(2)「クレジットカードやデビットカードの紐づけ利用」はクレジットカードやデビットカードとして取り扱われている



## ご参考：資金決済法の類型（電子マネー）

類型	ライセンスの種類	取引上限	滞留規制	資産保全	本人確認	換金
資金移動業 (第一種)	認可制	なし	あり	供託等	要	可
資金移動業 (第二種)	登録制	100万円	あり	供託等	要	可
資金移動業 (第三種)	登録制	5万円	あり	供託等のほか 預貯金管理も可	要	可
前払式支払手段 (自家型)	届出制 (※)	なし	なし	供託等	不要	原則不可
前払式支払手段 (第三者型)	登録制	なし	なし	供託等	不要	原則不可

○資金移動業は「銀行以外の者が為替取引を業として営む」類型

○資金移動業では、為替取引と無関係の資金の滞留は不可（第一種は、送金額・送金日等が明らかでないものも不可）

○資金移動業では、①10万円以上、②継続的または反復的に送金・受け取る場合は、本人確認が求められる

○前払式支払手段には電子マネー、商品券、プリペイドカードなど、物品・サービスを購入に使用できるものが該当する

○前払式支払手段の発行者が提供する物品・サービスの購入のみに使用できるのは「自家型」、それ以外の物品やサービスの購入にも使用できるものは「第三者型」に分類される

○前払式支払手段（自家型）では未使用残高が1,000万円を超過すると届出の義務が発生する

○チャージ金額が一定範囲を超えるもの、または高額譲渡可能な場合は、追加的な届出ルール（※犯収法など）がある

○「供託等」は、供託、保全契約、信託契約を指す

⇒資産保全で供託を選択する場合、資金移動業では100%、前払式支払手段では50%以上の保証金を供託所に供託する

○クレジットカードは割賦販売法、デビットカードは銀行法で規制され、収納代行、ポイントカードは規制なし



# キャッシュレス化の社会的なメリット



Finance

## 【現金の管理・運搬に関するリスクの逓減】

- ・消費者も店舗も、盗難・紛失・窃盗のリスクが逓減できる（現金取扱コストの低減）
- ・クレジットカードやモバイル決済に付帯している保険・補償、記名式電子マネーの残高保全
- ・後払い式の場合、信用リスク管理や現金回収事務等のコストを決済事業者に移転できる

## 【電子データ活用による利便性向上・需要予測／喚起】

- ・インターネット、家計簿ソフトで資産管理が安価にかつリアルタイムで可能に
- ・ビッグデータを用いた分析による消費活動の活性化、消費者・事業者の行動変容の促進
- ・データ連携による需要予測の精緻化、広告発信による需要喚起

## 【経済成長（GDP増加）への寄与】

- ・予算制約が拡大（「財布の中の現金に予算が限定されない」＋「クレジットカードの与信枠」）
- ・デジタルエコノミー（ECサイト等）による消費対象となる店舗の範囲拡大
- ・需要予測の精緻化による過剰供給の抑制
- ・現金決済にかかるインフラ維持コストの削減、設備投資・イノベーション創出・新規雇用の促進
- ・カード利用が1%増えると、日本のGDPは0.04%増加（Moody's Analytics〔2016〕）

## 【公衆衛生上の対応】

- ・違法薬物や病原体などの付着物の回避、経済活動における不安の解消

## 【公平な課税適用・地下経済対策】

- ・取引が記録されることによる脱税・マネーロンダリング等の犯罪防止
- ・タンス預金も捕捉出来るようになる（所持者の明確化）
- ・税収入の増加だけでなく、税務処理の効率化も期待できる



# キャッシュレス化と企業行動

# 店舗サイドのキャッシュレス化のメリット



## 【店舗サイドにおけるキャッシュレス化のメリット】

### 1. 現金取扱業務の効率化（コスト削減）

- ・ 決済にかかる時間の短縮化、レジ締め業務の効率化、人件費の削減・人手不足対策

### 2. データ利活用（売上拡大）

- ・ 消費者の嗜好に合わせた広告の配信、マーケティングの高度化、商品開発など

### 3. 客単価の向上（売上拡大）

- ・ 現金よりもキャッシュレス決済を利用する消費者の方が客単価が上がる

### 4. 消費者の回転率の向上（売上拡大）

- ・ 決済スピードが上がることで早く行列をさばくことができ、回転率が向上する
- ・ 行列に並ぶストレスが軽減して、顧客満足度も向上する

### 5. ポイント還元による顧客満足度の向上（売上拡大）

- ・ 決済事業者や自治体のポイント還元策により顧客満足度が向上する
- ・ ポイント還元目的、オンライン経由の新規開拓が期待できる



# 店舗サイドのキャッシュレス化のメリット



## 【店舗サイドにおけるキャッシュレス化のメリット】

### 6. 新規顧客の開拓（売上拡大）

- ・ポイント還元目的、オンライン経由の新規顧客の獲得が期待できる

### 7. 現金過不足の回避、犯罪・不正の抑止（リスク削減）

- ・釣銭間違いなどによる現金過不足の発生を極小化
- ・窃盗・横領・内部不正などの犯罪抑制

### 8. 非接触決済による公衆衛生上の対策（不安解消）

- ・消費者と従業員の接触可能性を低減し、公衆衛生上の懸念から守る







(出典) 流通ニュース



(出典) livedoor news

- キャッシュレス化により決済スピードを速めることで、行列を早くさばくことができる
- ⇒行列に並ぶことによるイライラの解消（顧客満足度の向上）
- ⇒行列を処理することのストレスの解消（従業員満足度の向上）
- ⇒消費者の回転率向上（売上拡大）

○日本では、RFID（ICチップ）が有望視されており、製造から販売までのプロセスの効率化の観点で、RFIDを低コストで貼付・活用する実証実験が行われた（2019年2月）

○海外や国内の大手流通・小売店舗では、セルフレジ・無人レジ導入など、人工知能やセンサーといったデジタル技術の活用による業務効率化を意識したキャッシュレス化施策が進展（&正確なビッグデータ収集も可能に）

- ⇒決済処理にかかる人件費の削減・効率化を目的としたキャッシュレス化の進展
- ⇒一方で、決済デジタル化は消費者に対して不安心理を生んでいる





(出典)HARBOR Business Online

東京・馬喰町の「現金お断り」実験店舗では、レジ締め業務にかかる時間が30分～1時間から数分間の短縮化を実現

⇒30分～1時間分の人件費が削減可能になる

⇒その時間を商品配置業務や接客・サービスに充てることもできる

⇒人口減少社会の到来による人手不足問題への対応策としてのキャッシュレス化

⇒経済産業省の調査では、キャッシュレス決済の割合が30～40%くらいから効果が実感できる

# 考察：決済デジタル化がもたらす3つの経済性

## (1) 規模の経済性

⇒ 生産（提供）する**規模・量**を拡大するほど、**1単位当たりのコスト**が下がる

- ・顧客がスマートフォンなどの決済端末の購入にかかるコストを一部負担（**設備投資にかかる固定費の一部転嫁**）
- ・業務プロセスのデジタル化を伴った業務効率化で、単位当たりのコストが下がる（**人件費の効率化**）
- ・利用者と加盟店が増えれば増えるほど利便性が高まり、利用者の満足度が高まる（**ネットワーク外部性**）

## (2) 範囲の経済性

⇒ 生産（提供）する**種類**を拡大（**多角化**）するほど、**1単位当たりのコスト**が下がる

- ・スマホアプリやPOSレジに**広告・予約・決済・経理機能**など様々な機能を入れ込むことができる（**シナジー効果**）
- ・正確なデータ収集による**人工知能技術・ビッグデータ分析技術**の横展開（**シナジー効果**）

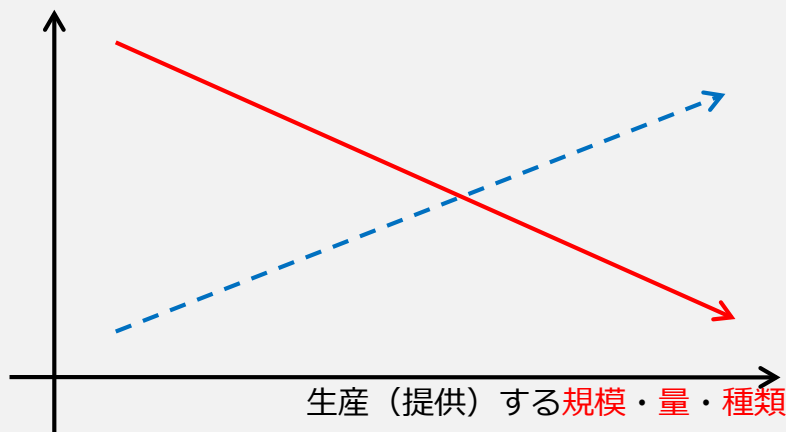
## (3) 外部経済性

⇒ **自ら以外の外部主体がコストを負担**することで、**望ましい効果**が得られる

- ・（自店舗以外でも利用することで）顧客が**キャッシュレス決済手段**の使用方法を学習する（**教育コストの転嫁**）
- ・スマホ決済や無人レジの活用で、さらに**従業員教育コスト**が下がる（**従業員のミスの低減、教育コストの転嫁**）

「規模の経済性」「範囲の経済性」と「外部経済性」

生産コスト／1単位



従業員教育コストが低減するも  
顧客教育コストは徐々に上昇する？

※大手ほど外部不経済が無視できない？  
※消費者のITリテラシーに依存？  
※事業規模が小さいほど、遅れて参入するインセンティブが高まる？

※キャッシュレス決済（特に、スマホ決済）では、**決済事業者が顧客教育コストの多くを負担している状況**といえる

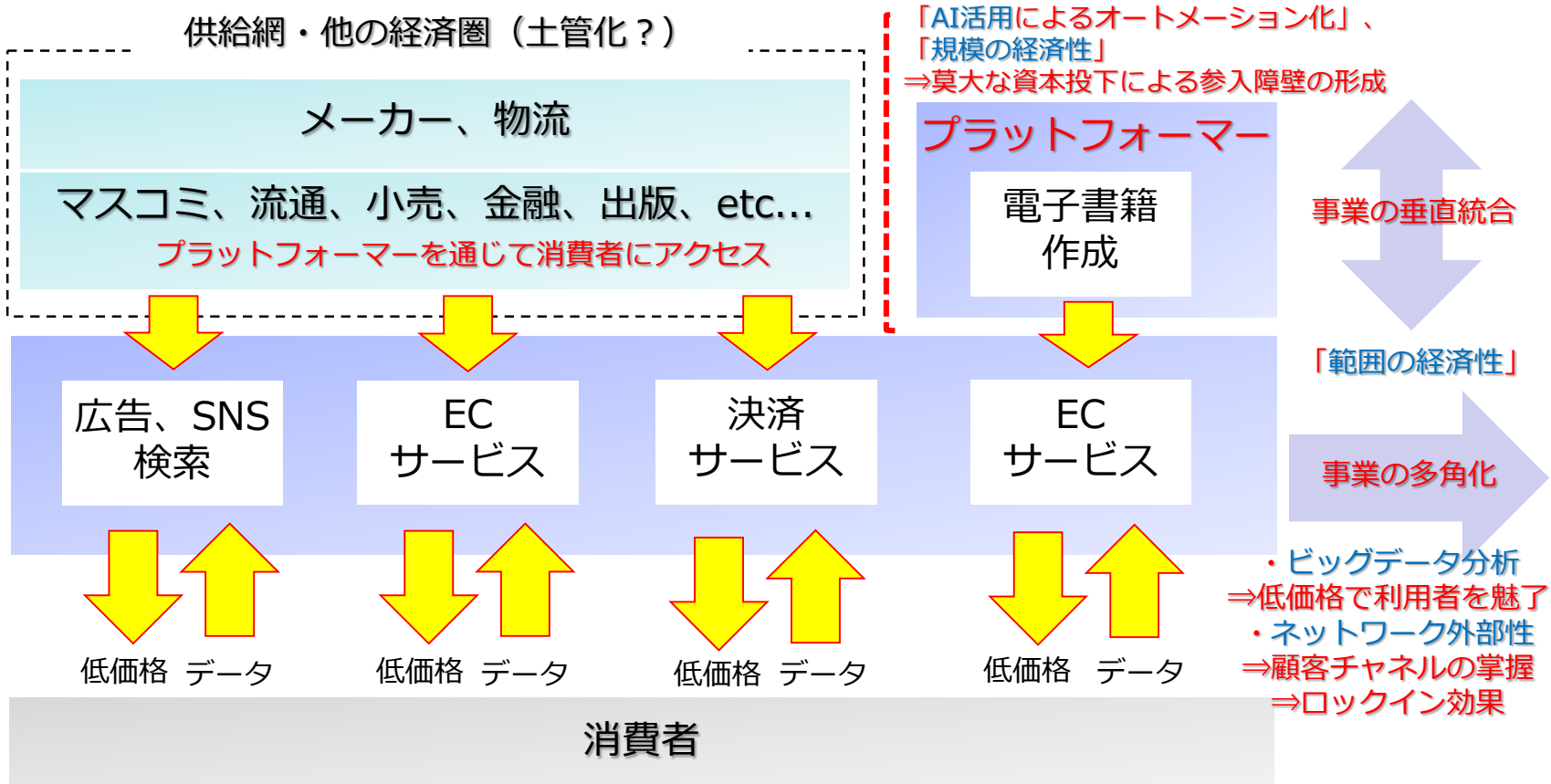


# 考察：数々の経済性がもたらすアマゾンエフェクト



【プラットフォームのビジネスモデル：データ利活用による巨大化・収益化モデル】

供給網・他の経済圏（土管化？）

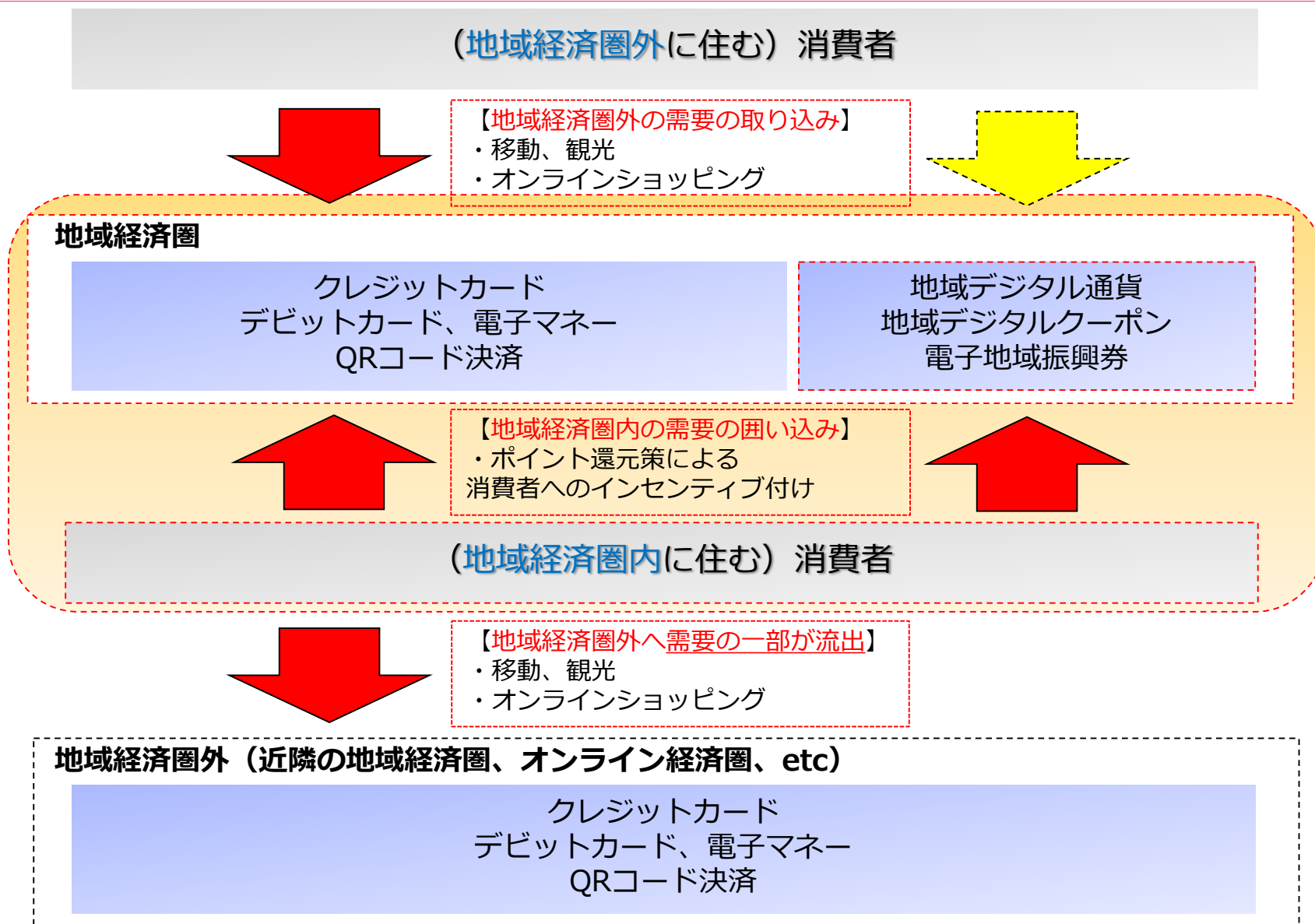


○プラットフォームは、消費者に**低価格で既存サービス提供**（当該サービスでは収益は度外視）  
 ⇒**データを収集・分析することで消費者の嗜好に合った新ビジネスを独占的に立ち上げて新たな収益を得る**

⇒莫大な資本を活用して、他社の新規参入を阻止しつつ、事業の垂直統合や多角化を進める  
 ⇒手数料や利ざやの低廉化により、サプライチェーンや他の経済圏の単独での存続が難しくなる



# 考察：地域のキャッシュレス化とお金の地産地消





# 考察：デジタル化による観光振興



3月9日までの期間限定  
「のりおりくん」と同じ料金で

江ノ電 電車+バス1日乗車券



3月9日までの平日限定  
お仕事帰りの江の島散策に

平日限定 江の島満喫チケット



3月9日までの期間限定  
湘南の潮風を満喫する

江の島シーキャンドルセット券  
+シェアサイクルクーポンチケット



(出典)江ノ島電鉄

○デジタル化（キャッシュレス化、デジタルクーポンなど）による外部需要の取り込み  
⇒クーポンやポイント還元等のインセンティブをつけて、乗り物や飲食店が利用できる  
⇒地域経済全体への波及効果の狙い（自治体、金融機関、交通機関などが中心的な役割を担う）

○国際ブランド（VISA、JCBなど）、電子マネー（Suicaなど）では、地域全体をキャッシュレス化することで、地域経済全体の活性化を企図



## 【金融機関における非現金化・業務効率化に向けた対応例】

## 1. 現金と預金通貨の交換にかかるコストの削減

- ・ 営業店舗の統廃合やATM設置台数の効率化・削減（⇒コンビニATMの役割が重要に）
- ・ 現金取り扱いに関する手数料、口座維持（管理）手数料、通帳発行有料化等の導入
- ・ オンライン（モバイル）バンキングへの移行推進
- ・ 現金を取り扱わない店舗の開設、など

## 2. 銀行振込の24時間化、低廉化

- ・ 全銀システム更改による銀行振り込みの24時間化
- ・ 銀行間手数料の低廉化、など

## 3. 現金以外の少額決済サービスの拡大

- ・ 金融機関によるキャッシュレス決済サービスの提供・推進
- ・ 多頻度少額決済・送金サービス（ことら）の導入（準備）、など

## 4. キャッシュレス決済における決済システムの多様化

- ・ 資金移動業者への全銀システムの開放（3層構造だけでなく2層構造も可能に）、など





(出典) 毎日新聞

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、現金取扱業務等での「飛沫感染」「接触感染」対策が急務に
- 一方通行（入口、出口を分ける）
  - 手指の消毒液を設置
  - 混雑時の入場制限、予約制の導入
  - 入場、決済時の行列の位置指定
  - レジ周辺にパーティションの設置
  - 現金取扱業務の従業員に手袋、
  - キャッシュレス決済や無人レジなどの非接触技術の推進**

⇒感染対策の中心は、「人流（人出）を減らす」 or 「（単位時間当たりの）接触を減らす」  
 ⇒人流と接触が増える決済局面：消費者と現金取扱業務を行う従業員（店舗、病院、銀行、etc…）の感染を避ける対策として、「接触を減らす」効果のある**キャッシュレス決済**にフォーカスが当たる（本質的な抑制効果は実証されていないが、少なくとも不安の解消にはつながる）

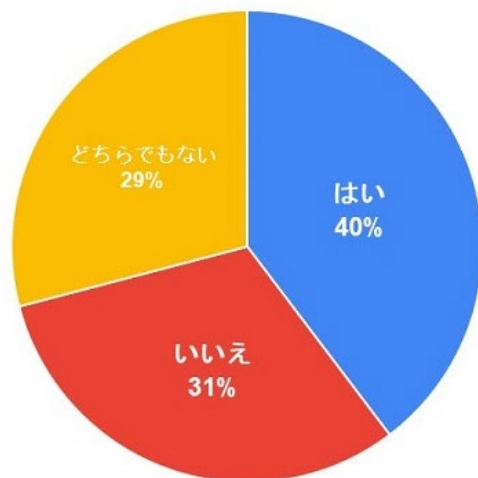


(出典) 朝日新聞



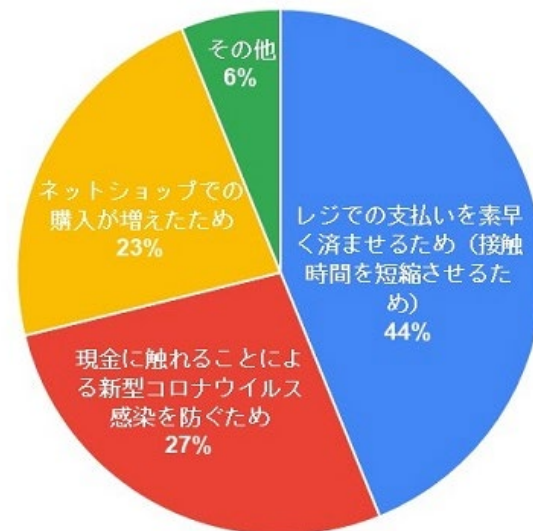
Finance

新型コロナウイルスの影響で、  
キャッシュレス決済を以前より利用するようになりましたか？  
(N=7,827)



(出典) マネーフォワード

なぜキャッシュレス決済を利用するようになりましたか？  
(N=3,106)









### 【新型コロナウイルス感染症拡大による消費者行動の変容】

※新型コロナウイルス感染症の影響で、**キャッシュレス決済の利用が拡大**している

※**オンラインのサービス利用が拡大**している（ネットショッピング、外食ケータリング、オンラインバンキング・モバイルバンキング、etc…）

リテールビジネスにおいて、不可逆的にオンライン化が進む可能性がある  
⇒「地域経済圏」（実店舗）から「オンライン経済圏」へ**消費活動が多様化**

## キャッシュレス化による不正／犯罪の抑止(例)

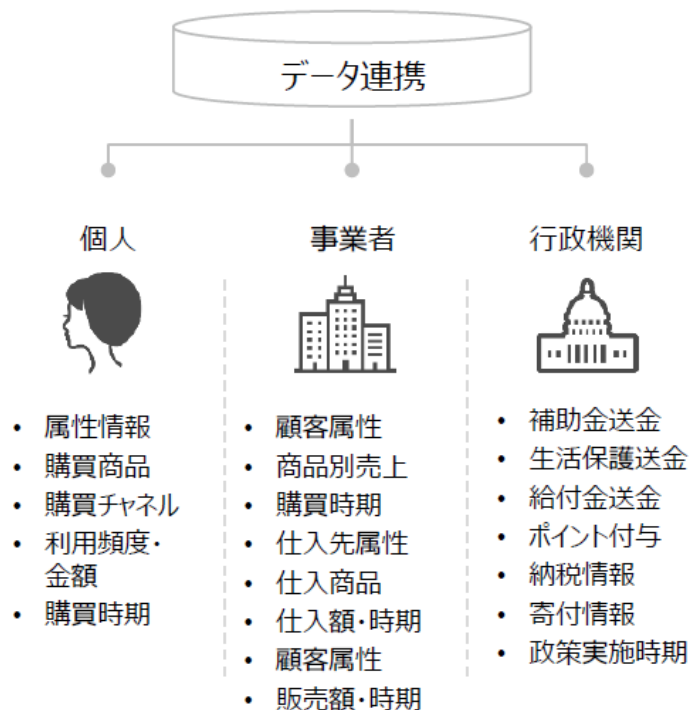
個人の利益		窃盗・強盗の抑止 …	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金を保管・保有することで、侵入強盗/窃盗やひったくりにあうリスクが存在する</li> <li>CL化による認証機能や保証制度の存在が金銭的被害の抑制につながることに加え、身体や財に対するその他の法益侵害リスクの低減にも寄与できる</li> </ul>
		不正取引の抑止 …	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金という犯罪の痕跡が残りにくい手段によって、特殊詐欺や闇金融といった不正な取引を十分に抑制できない側面が存在する</li> <li>CL化によって、資金の流れや量が明らかになることで、犯罪の認知や抑止に寄与できる</li> </ul>
事業者の利益		内部不正の抑止 …	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金決済では、小売店におけるレジの空打ち・取引履歴消去や持ち出し / 事業者内部に経理業務の不正操作など、金銭が流出するリスクが存在する</li> <li>CL化によって、物理的な不正の抑止や、不審な取引の検知に寄与できる</li> </ul>
		通貨偽装被害の抑止 …	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金決済では、通貨そのものが偽造され、取引の場では認知できないリスクが残る</li> <li>CL化によって一元的なシステムで不正を抑止することで、個々の取引の場における被害を抑制することに寄与できる</li> </ul>
社会の利益		脱税の抑止 …	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金決済では、「実態のない取引」や「帳簿に現れない取引」が発生することによって、脱税が行われるリスクが存在する</li> <li>CL化によって、資金の流れや量が明らかになることで、脱税の抑止に寄与できる</li> </ul>
		犯罪組織の資金特定 …	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金は、その匿名性の高さから、犯罪組織の資金源として利用される</li> <li>CL化により、資金の流れや量が明らかになることで、犯罪組織の資金特定に寄与できる</li> </ul>

(出典) 経済産業省「キャッシュレス将来像の検討会(概要版)」

○現金の匿名性に起因して、現金保有や現金取引には不正/犯罪のリスクがある  
 ⇒キャッシュレス化推進により、窃盗・内部不正の抑止や犯罪組織の資金特定が期待できる  
 ⇒一方で、キャッシュレス化に伴う新たな不正・犯罪の抑止、利用者保護が新たなテーマに



## キャッシュレスデータの利活用



## データ連携・利活用により社会全体で享受できる利益



個人

- 消費動向に応じた家計の見直し
- 消費におけるCO2排出量の把握
- Authorizeされた新たなサービスの提案



事業者

- 販売動向に応じたマーケティング戦略の立案
- 消費動向に応じた新規事業の立案・PoC検証
- 調達実績に基づく調達戦略の見直し



行政機関

- 消費情報を基礎にした政策立案
- 政策に対する消費動向の変化分析による政策評価
- 政策実行に向けたインセンティブの付与

など

(出典) 経済産業省

○**購買履歴データ** (だれが、いつどこで、なにを、購入したか)、**位置データ** (いま、だれが、どこにいるか)、**在庫・資産データ** (だれが、どこに、なにを、どの程度、保有しているか) 等を活用することで、様々なサービスの高度化が考えられる  
⇒データが標準化・共有化されれば、国全体でのビッグデータ活用の可能性が高まる



# データ連携・デジタル化の利点

【データ連携がもたらすもの】（⇒売買契約と決済作業の自動化）

- ⇒キャッシュレス化により自動的に決済可能になるため、決済行為以外でも売買契約が成立する
- ⇒家庭内での利用量を把握できれば1円単位で請求するビジネス（例：動画の視聴分だけ、車の走行距離分だけ、といった掛け金で徴求）も可能に（従量制・サブスクリプションなど価格体系が多様化する）
- ⇒IoT技術で遠隔操作可能（ex. 未払いの場合、遠隔操作でサービスの利用を止められる）
- ⇒一方でシステムの誤作動等に起因した消費者保護の問題が発生することにもなる

例：IoT搭載家電



※IoT家電内の在庫に応じて売買契約が成立

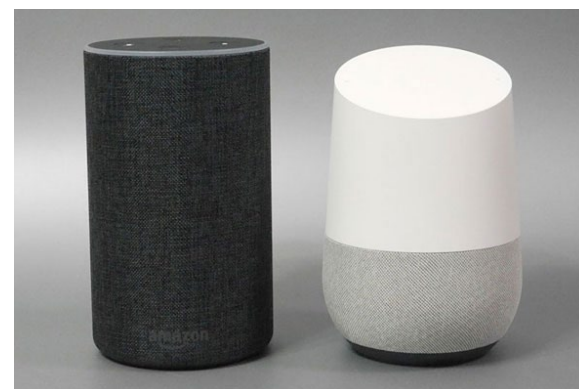
例：自動再注文



（資料）amazon

※替えブラシの在庫数に応じて自動的に売買成立

例：スマートスピーカー



（資料）ITmedia

※音声認識により、売買契約が成立

**売り手と買い手の間の意思表示に一致があれば、売買契約は有効に成立する（国民生活センター）**

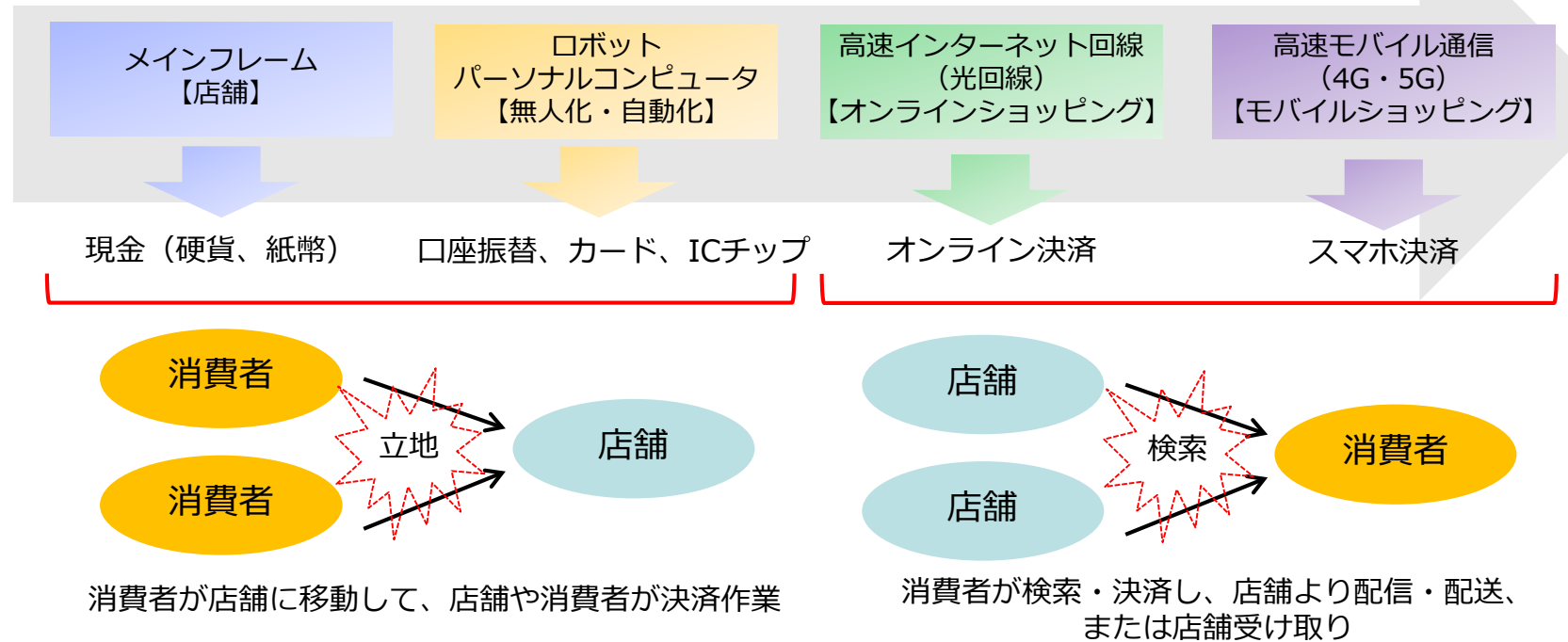
※（ご参考）「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」では、スマートスピーカーの「誤認識」「誤発注」に対する見解がまとめられている





## 消費スタイル（接点）の多様化

決済における顧客チャネル・接点（インターフェース）の進展・多様化



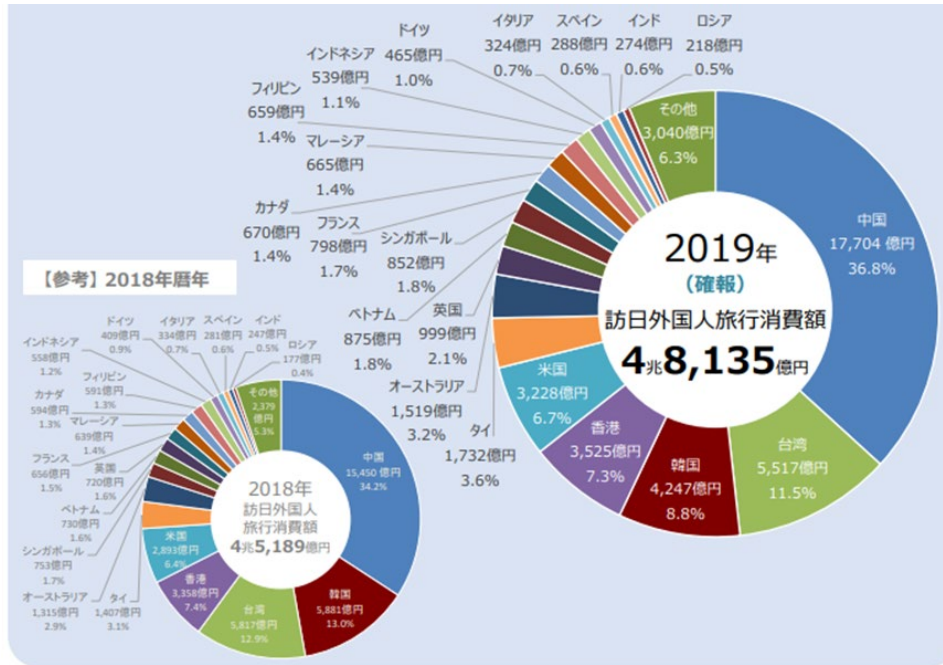
（資料）ニッセイ基礎研究所作成

○決済手段のインターフェースの多様化が進み、リアル（実店舗）とネットの役割が融合  
 ⇒現金決済からキャッシュレス決済やオンライン・モバイルバンキングへ多様化が進展  
 ⇒ポイント還元を重視する消費者から見て、店舗間・決済手段間のスイッチングコストが低下

○店舗との接点も「実店舗」だけではなく「インターネット」「モバイル」に多様化  
 ⇒インバウンド、生鮮食品、外食ケータリングなどの分野においても接点の多様化が進展

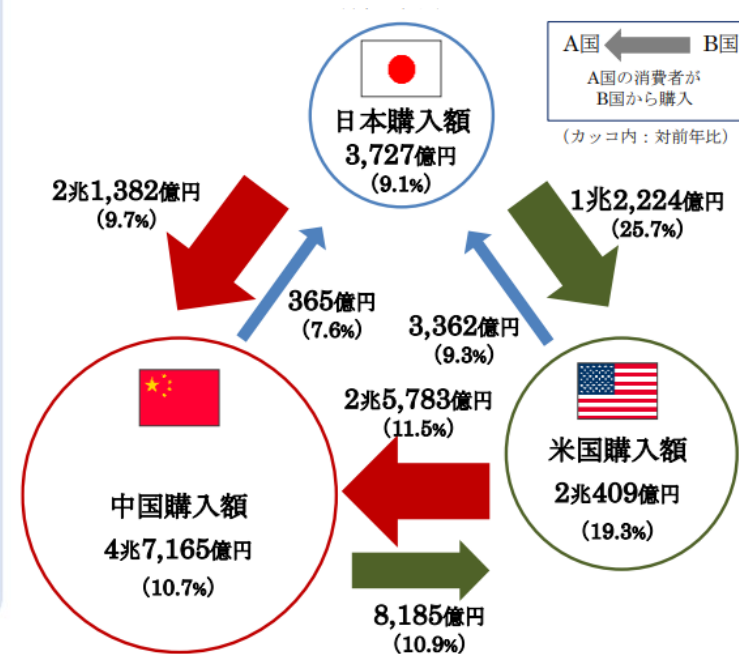
# インバウンドよりも越境EC経由が拡大

訪日外国人の旅行消費総額（国別、2019年）



（資料：観光庁）

越境EC経由での購入額（国別、2021年）



（資料：経済産業省）

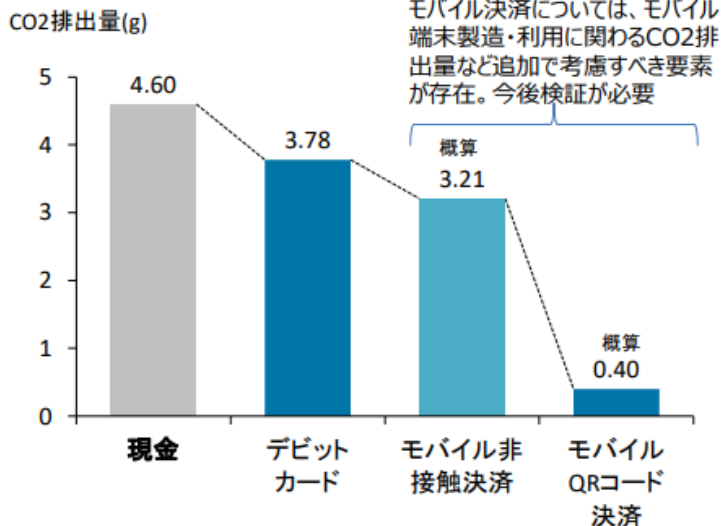
- 「越境ECによる需要の拡大を取り込むためのキャッシュレス化」という解決策
- ⇒越境ECによる輸出入の額が拡大している（売上規模は、観光による購入<越境ECによる購入）
- ⇒インターネット、モバイルの普及により、現地に販売拠点を持たなくても海外の消費需要を取り込むことが可能となっている
- ⇒観光によるインバウンド消費から、越境ECによるリピート購入の流れが定着
- ⇒「爆買いの一服」は購買が観光経由から越境EC経由に多様化している面が無視できない



Finance

### “脱現金”によるCO2排出量削減

オランダにおける研究結果(2017-2018)



CO2排出量が少ないキャッシュレス決済は、「脱炭素社会への貢献」や「サステナ消費層へのアプローチ」にもつながる

出所:オランダ中央銀行 - De Nederlandsche Bank「Life cycle assessment of cash payments」(October 2018)「Evaluating the environmental impact of debit card payments」(October 2017)より作成。モバイル非接触決済はデビットカード決済からカード発行CO2を減算・モバイルQRコード決済はさらに端末製造・利用CO2を減算

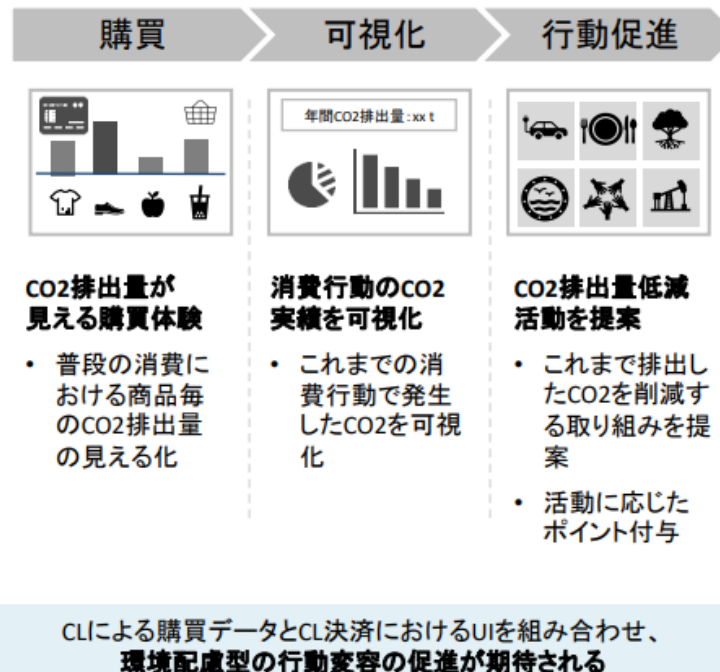
(出典) 経済産業省「キャッシュレス将来像の検討会(概要版)」

#### ○脱現金によるCO2削減

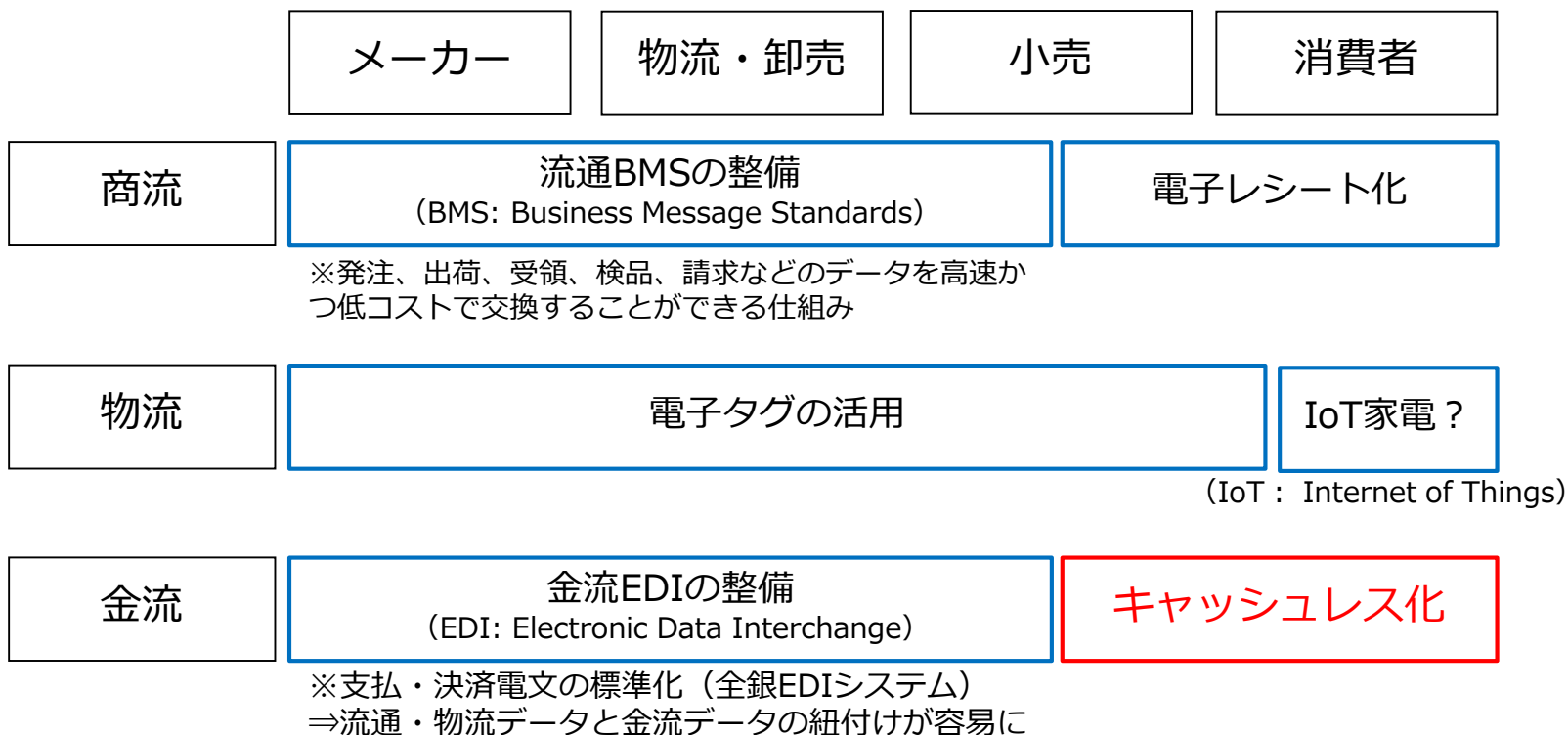
⇒経済産業省によると「現金決済よりもキャッシュレス決済の方がCO2削減効果が高い」

⇒ただし、モバイル端末等の製造・利用にかかる排出量・環境負荷についても検討の余地あり

### データ活用によるCo2削減に向けた“行動変容”



【考察：商流・物流・金流のスマート化（サプライチェーンのデジタル化）による需要予測の可否】



- データの標準化・共有化が進展すれば、サプライチェーン全体の効率化も期待できる  
⇒商流・物流・金流からのデータも組み合わせれば、需要予測に基づくサプライチェーンの構築が可能になるかもしれない（例：ダイナミック・プライシング等による食品ロスの低減に寄与）
- 排出量を表示する決済手段を提供する海外の決済サービスも出てきている  
⇒排出量に応じて炭素税を課すなどデータ利活用で行動変容を促す未来が実現する？



# 店舗サイドのキャッシュレス化の課題

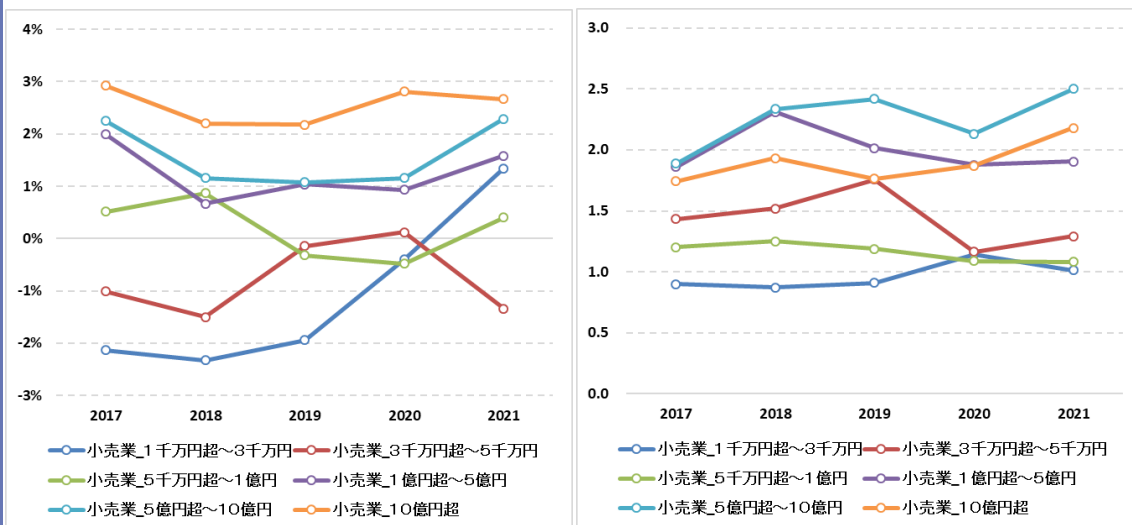
## 【店舗サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】

### 1. 規模の小さい店舗ほど、キャッシュレス化のコスト負担が困難

⇒キャッシュレス化は固定費（導入費用）・変動費（決済手数料、資金繰りコスト）の上昇を通じて短期的に収益性を悪化させる

⇒規模の小さい店舗では、キャッシュレス化のコストをカバーするには、現金取扱業務にかかる人件費等の削減余地に乏しい場合があり、さらなる回転率の向上（売上アップ）が求められる

中小小売業の売上高経常利益率（左図）と総資産回転率（右図）の推移  
（売上規模別、年度）



※経常利益は、本業を含めた事業全体から経常的に得られた利益（営業活動の利益だけではなく、資金繰りコスト等も考慮）

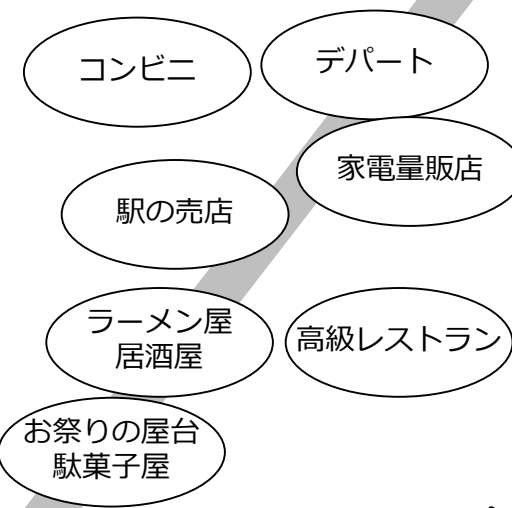
※売上高経常利益率 = 「経常利益」 ÷ 「売上高」 × 100

※総資産回転率 = 「売上高」 ÷ 「2017年度決算の総資産」

（出典）中小企業実態基本調査から作成

店舗の規模

キャッシュレス化しやすい



キャッシュレス化しにくい 単価・収益率

（資料）ニッセイ基礎研究所作成





# ご参考：主なQRコード決済のサービス比較

	d払い	au PAY	PayPay	楽天ペイ	J-Coin Pay	ゆうちょPay
加盟店 手数料	2.6% (※1)	2.6%	1.60% or 1.98% (※6)	2.95%	取扱金融機関 ごとに決定 (※10)	4.00% (上限)
加盟店への 入金 タイミング	月1~2回 (※2)	月1~2回 (※4)	月1回 (※7)	毎日 (※9)	取扱金融機関 ごとに決定 (※10)	毎営業日
入金 手数料	無料 (※3)	無料 (※5)	無料 (※8)	無料 (※9)	金融機関の場 合は無料	無料

(出典) キャッシュレス推進協議会のHP (中小・小規模事業者向けプラン一覧)、公表資料等を参考に作成

※1：申込月から最大6カ月間無料になるキャンペーンを実施中 (終了日未定)

※2：直接契約の場合は「15日締め/25日払い&月末締め/翌月10日払い」or「月末締め/翌月10日払い」、JPQRの場合は「15日締め/月末払い&月末締め/翌月15日払い」or「月末締め/翌月15日払い」

※3：入金額が1万円未満の時は200円かかる

※4：直接契約の場合は「月1回：月末締め/翌月末払い」・「月2回：15日締め/翌月15日払い、月末締め/翌月末払い」・早期振込のいずれかを選択、JPQRの場合は「月2回 (無料)：15日締め/翌月15日払い」&「月末締め/翌月末払い」

※5：月1~2回の場合は無料。早期振込の場合、入金の都度210円かかる

※6：ライトプランの場合1.60%、ただしJPQR経由の場合は2.95%

※7：月末締め翌日入金 (年商10億円以上の場合、翌月末入金) だが、年商10億円未満の場合、翌日or翌々日可

※8：早期振込サービスの場合、振込利用料0.38%+200円 (PayPay銀行の場合20円)

※9：楽天銀行のみ無料、その他の銀行口座の場合は入金依頼&手数料負担で都度対応

※10：手数料は1.5%~3.25%、入金サイクルは月1~3回

○クレジットカードの手数料は、平均すると3.25%~3.75% (※国際ブランドによる) と言われている



## 法人カード決済サービス

## 概要

**UPSIDERカード  
(UPSIDER)**

- ・利用限度額は最大1億円以上
- ・年会費、発行手数料、月額基本料：無料
- ・ポイント還元率：1.0%（例外あり）
- ・外貨決済手数料：2.2%
- ・明細データを即座に管理画面に反映
- ・会計ソフトへのAPI連携、CSV出力機能、証憑の自動回収機能

**バクラクビジネスカード  
(LayerX)**

- ・利用限度額：最大1億円以上
- ・初期費用、年会費、発行手数料：無料
- ・決済金額の最大2%をキャッシュバック
- ・海外事務手数料：2.2%
- ・明細データを即座に管理画面に反映
- ・会計ソフトへのAPI連携、CSV出力機能、証憑の自動回収機能

**Bill Oneビジネスカード  
(SanSan)**

- ・1カ月あたりの利用限度額：最大1億円
- ・初期費用、年会費、発行手数料、海外事務手数料：無料
- ・利用状況はリアルタイムでBill One上に連携
- ・利用明細と証憑の自動照合（合致しない場合はアラート表示）

**freeカード Unlimited  
(freee)**

- ・利用限度額：最大1億円
- ・年会費、発行手数料：無料
- ・ポイント還元率：0.5%（freeeサービスに利用可能）
- ・利用明細がfreee会計に同期

**マネーフォワード ビジネスカード  
(マネーフォワード)**

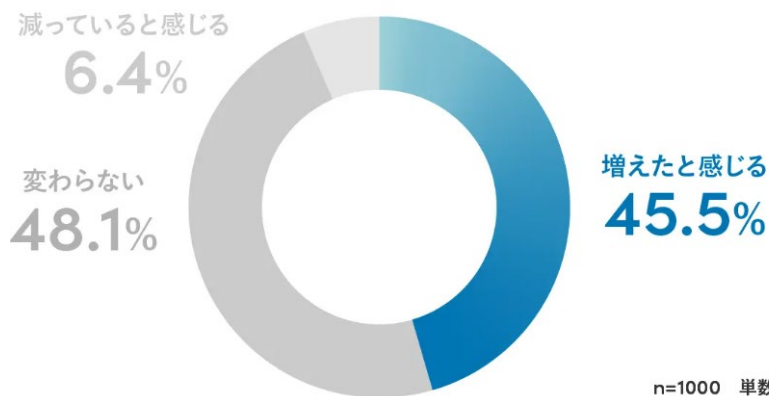
- ・プリペイド型（最大5,000万円までチャージ可能）
- ・年会費、発行手数料：無料
- ・海外手数料：3%
- ・ポイント還元率1～3%
- ・マネーフォワードクラウド上にリアルタイムに反映

（資料）各社HPより筆者にて要約



# 法人カードによるキャッシュレス化の課題

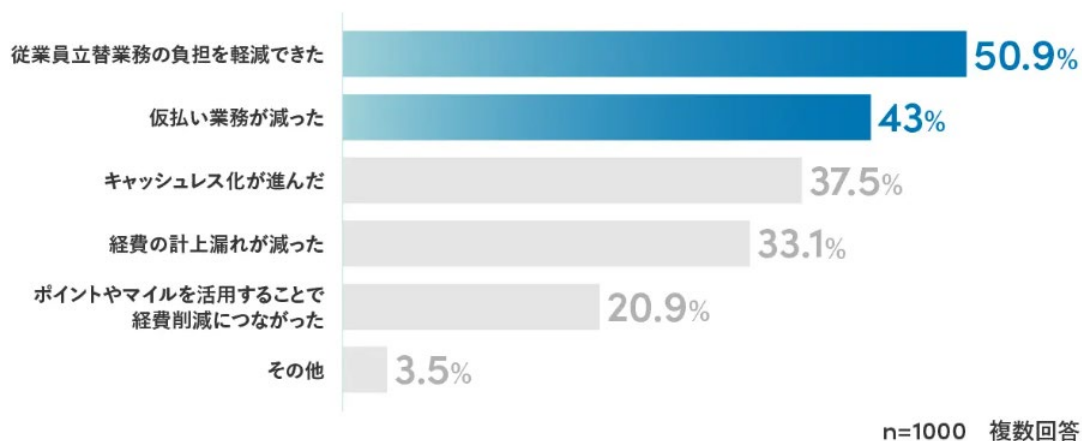
Q. ここ数年で法人カードでの決済機会は増えたと感じますか



Q. 法人カードを利用したことによる業務の変化について、どのように感じていますか



Q. 法人カードの利用における効果は何ですか



(出典) 「法人カード利用に関する実態調査」 (SanSan : 2023年5月)

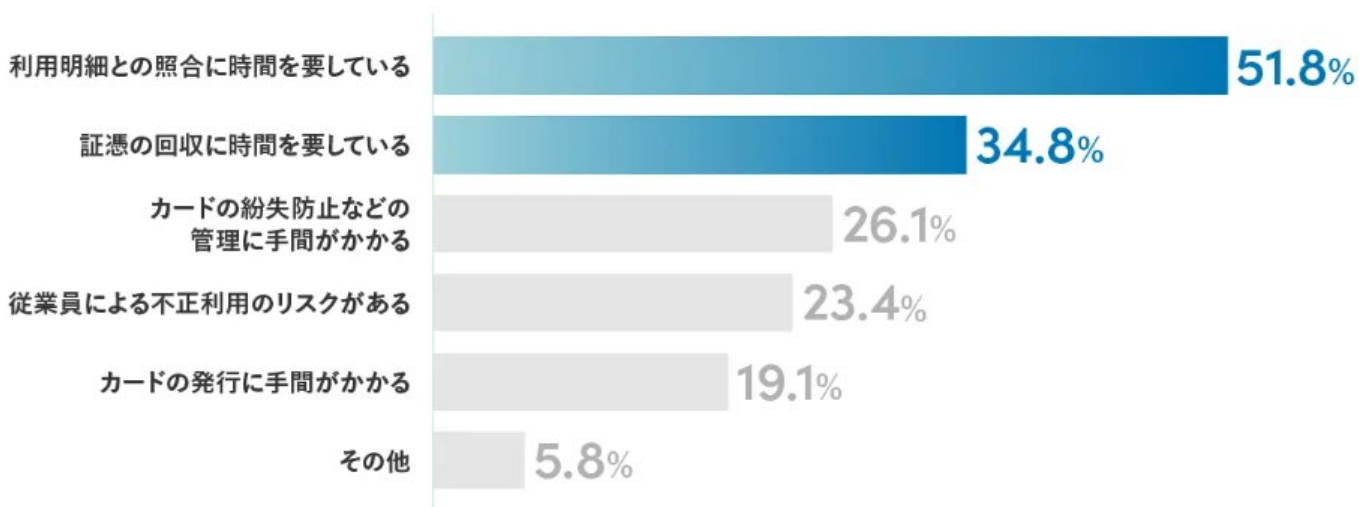
○法人カードの利用は伸びており、メリットを感じるとする回答が60%近い





Finance

## Q. 法人カードの利用における課題は何ですか



(出典) 「法人カード利用に関する実態調査」 (SanSan : 2023年5月)

n=1000 複数回答

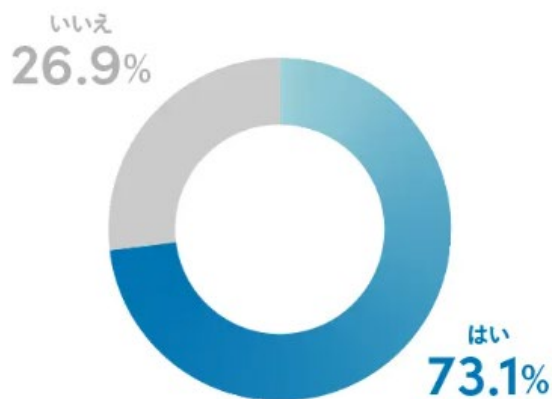
○法人カード利用の課題については「**利用明細との照合に時間を要している**」「**証憑の回収に時間を要している**」といった声が多く、管理側の課題がある  
⇒法人カード利用の課題については、「**利用明細との照合に時間を要している**」が51.8%と最も多く、次いで「**証憑の回収に時間を要している**」が34.8%と請求書や領収書などの証憑の回収と照合が管理側の大きな課題になっている



Finance

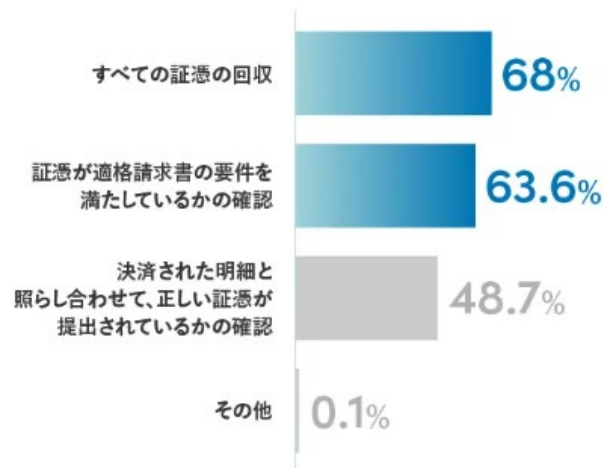
## インボイス制度観点での課題

Q、インボイス制度の観点で、法人カード利用時に発生する  
証憑の管理や保管に課題を感じていますか



n=1000 単数回答

Q、具体的にどのような課題を感じていますか



n=731 単数回答

(出典) 「法人カード利用に関する実態調査」 (SanSan : 2023年5月)

〇インボイス制度では73.1%が法人カード利用時に発生する証憑の管理や保管に関して課題を感じていると回答

⇒具体的な課題としては、「すべての証憑の回収」が68%と最も多く、次いで「証憑が適格請求書の要件を満たしているかの確認」が63.6%

※インボイス制度導入後は、法人カードの利用明細だけでは仕入税額控除が受けられないことから、すべての証憑を回収し、適格請求書かどうかを判断する必要があり、そうした制度導入によって増加する業務への課題がある

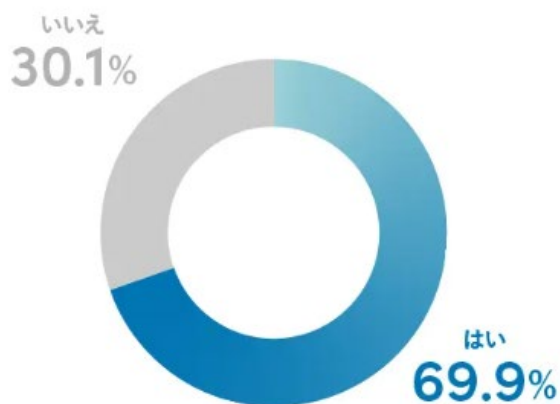




Finance

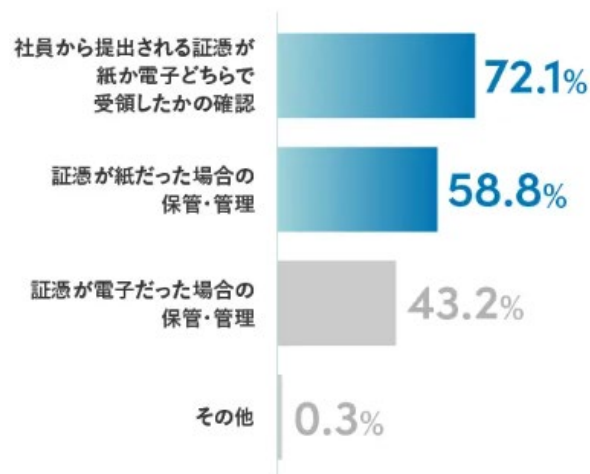
## 電子帳簿保存法観点での課題

Q、電子帳簿保存法の観点で、法人カード利用時に発生する証憑の管理や保管に課題を感じていますか



n=1000 単数回答

Q、具体的にどのような課題を感じていますか



n=699 単数回答

(出典) 「法人カード利用に関する実態調査」 (SanSan : 2023年5月)

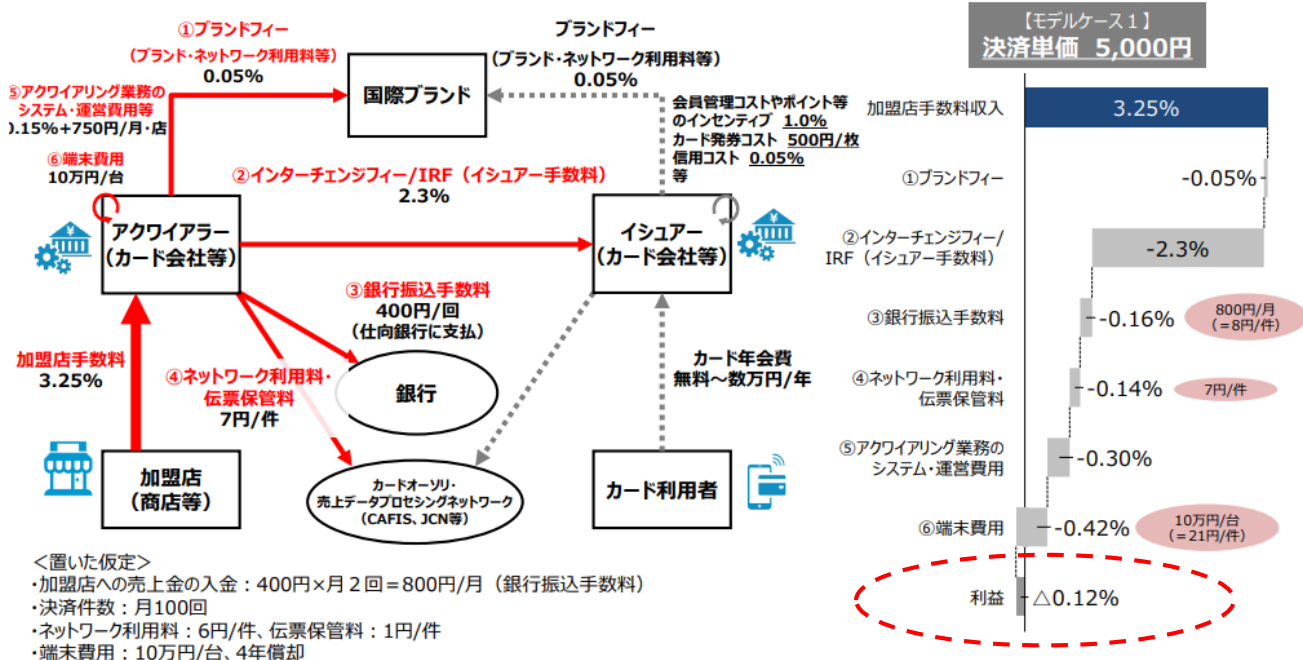
○電子帳簿保存法の観点では69.9%が課題を感じていると回答  
⇒具体的な課題としては、「社員から提出される証憑が紙か電子どちらで受領したかの確認」が72.1%と最も多く、次いで「証憑が紙だった場合の保管・管理」が58.8%

# 決済手数料の低廉化の道は困難

## 【モデルケース1】平均的単価での決済を主とする中小加盟店（オフアス取引）

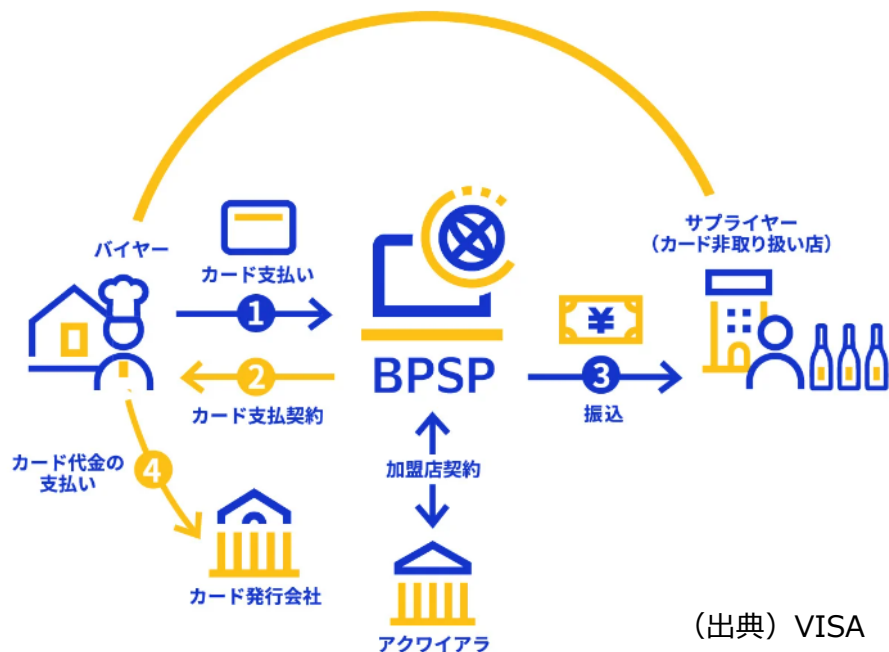
- 主に平均的単価で決済が行われた場合、加盟店手数料収入に占める**インターチェンジフィー/IRF（イシューア－手数料）**や、**アクワイアリング業務のシステム・運営費用**、**端末費用の割合**が大きい。

【モデルケース1】  
月間キャッシュレス取扱高 50万円 / 決済単価 5,000円 / 決済回数 月100回 / オフアス取引



（出典）経済産業省

- ※決済手数料の平均値（3.25%）の前提でコスト分析すると、インターチェンジフィー（ICF：イシューア－手数料）が多くを占める一方で、アクワイアリング業務としての利益はない
- ※ICFはポイント還元や不正使用対策の原資で、簡単に削減できない
- ※銀行振込手数料やネットワーク使用料の低廉化、ICF開示に向けた議論に発展



○ **資金繰り改善**を目的とした法人間の請求書支払における**中間加盟店**という解決策  
 ⇒ 法人取引でキャッシュレス決済の欠点の解決策として、中間加盟店のサービスが提供されている  
 ⇒ カード払いを受け付けていない受取サイドに対しても、中間加盟店が間に入ることで、買い手はカードで中間加盟店に支払い、中間加盟店が銀行振込で代わりに支払うサービス  
 ⇒ 支払いサイドが手数料を負担してカード払い（後払い可）をし、受取サイドは即日入金  
 ⇒ 支払いサイドは1～4%程度のコストで資金繰りを改善できる  
 ⇒ 課題はクレジットカードの与信枠が決して大きいとは言えない点で、資金繰り目的での利用に集中してしまう点（なので、支払いサイドに対して与信枠が無尽蔵に広がるわけではない）

※ VISAはBPSP、MastercardはBPAP、JCBがBBPSという名称で同様のサービスを提供

企業経営者・経理担当者の皆さま

2026年度末までに紙の手形・小切手の

**全面的な電子化**



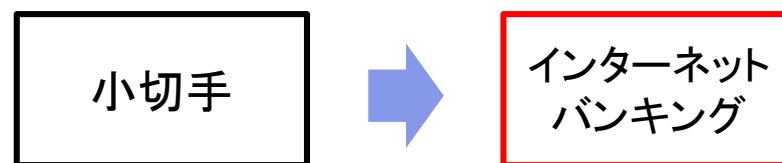
政府は、2026年までの約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しております。金融界は、2026年度末までに紙の手形・小切手から電子的決済サービス<sup>(※)</sup>への移行を強力に推進しています。紙の手形・小切手から電子的決済サービスへの移行をご検討ください。

<sup>(※)</sup> 電子記録債権またはインターネットバンキングによる振込

(出典) 全国銀行協会



2027年3月末までに移行



### ○手形・小切手の全面電子化

- ⇒2021年7月に全銀協は「2026年度末までに交換枚数をゼロとする全面電子化」を策定
- ⇒2027年4月以降は「その日以降を期日とする」手形等の受付を停止する金融機関が出てきている
- ⇒手形は電子記録債権（でんざい）、小切手はインターネットバンキングによる振り込みに移行

※ただし、削減目標の到達は予定通りに進んでいない、とする問題点が指摘されている

※地域経済のサプライチェーンの商慣習や、経理にかかる業務フローの変更が負担などが理由



# 店舗サイドのキャッシュレス化の課題

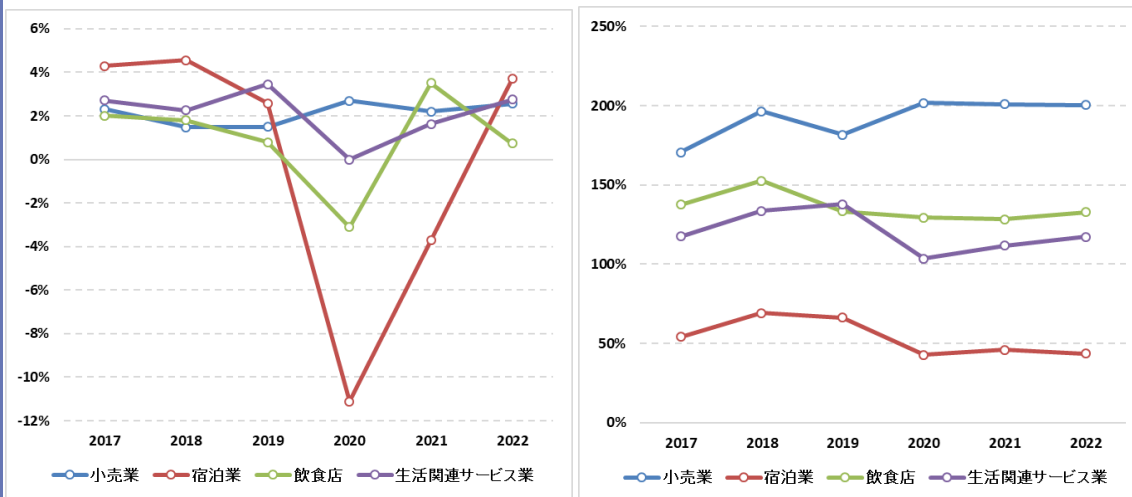
## 【店舗サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】

### 2. 低単価・低収益の店舗ほど、キャッシュレス化のコスト負担が困難

⇒キャッシュレス化は固定費（導入費用）・変動費（決済手数料、資金繰りコスト）の上昇を通じて短期的に収益性を悪化させる

⇒低単価・低収益な店舗の中には、キャッシュレス化のコストをカバーするには、もともと低原価でコスト削減の余地に乏しい場合があり、さらなる回転率の向上（売上アップ）が求められる

中小企業の売上高経常利益率（左図）と総資産回転率（右図）の推移  
（業態別、年度）



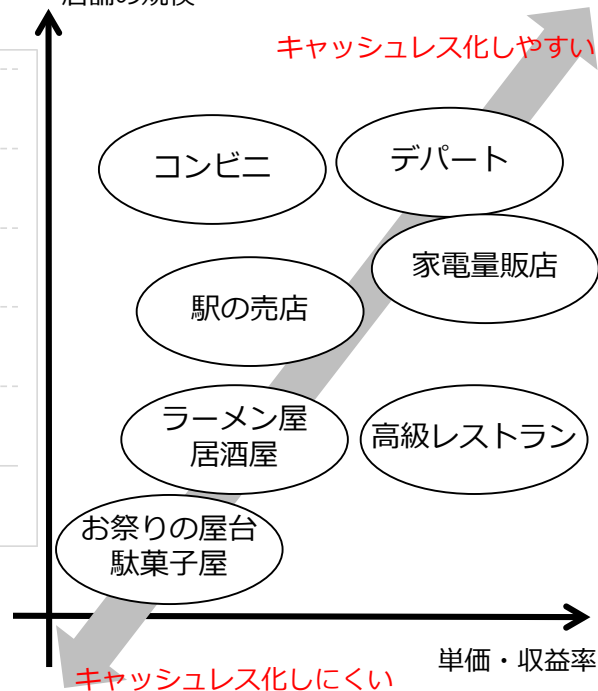
※経常利益は、本業を含めた事業全体から経常的に得られた利益（営業活動の利益だけではなく、資金繰りコスト等も考慮）

※売上高経常利益率 = 「経常利益」 ÷ 「売上高」 × 100

※総資産回転率 = 「売上高」 ÷ 「2017年度決算の総資産」

（出典）中小企業実態基本調査から作成

店舗の規模



キャッシュレス化しにくい

# 硬貨のキャッシュレス化は難題

## <硬貨を伴うお預け入れ>

(税込)

硬貨枚数	料金
1~25枚	110円
26~50枚	220円
51~100枚	330円

## <硬貨を伴う払戻し>

(税込)

硬貨枚数	料金
1枚以上	110円

(出典) ゆうちょ銀行

○硬貨の取り扱いに関する社会的なコストの上昇

⇒ゆうちょ銀行は2022年1月にATMにおける硬貨取扱手数料を新規設定

(例) ゆうちょ銀行のATMで硬貨を預け入れた場合

- ・1円玉：100枚 ⇒ 手数料：330円 ⇒ **マイナス230円** (赤字) . . . 手数料の方が高い
- ・10円玉：100枚 ⇒ 手数料：330円 ⇒ 670円 . . . 手数料率が33%

⇒硬貨取扱手数料が広く浸透していくと、単価が低い業態での現金取扱コストが大きくなる

⇒**硬貨を取り扱う店舗ほど、キャッシュレス化するインセンティブが高まる**ことが予想される

○硬貨をデジタル化する民間サービスが急速に縮小している

⇒硬貨利用は紙幣よりも障害が頻発するため、システムインフラの維持コストがより大きくなる

⇒銀行ATM設置台数の縮小のみならず、電子マネーのチャージでも硬貨が使えない

⇒**消費者から見て、財布の中にある硬貨を減らす手段が「店舗」や「自動販売機」などに限られる**ようになっている (低単価の店舗を中心に、キャッシュレス化の進展が遅れる)





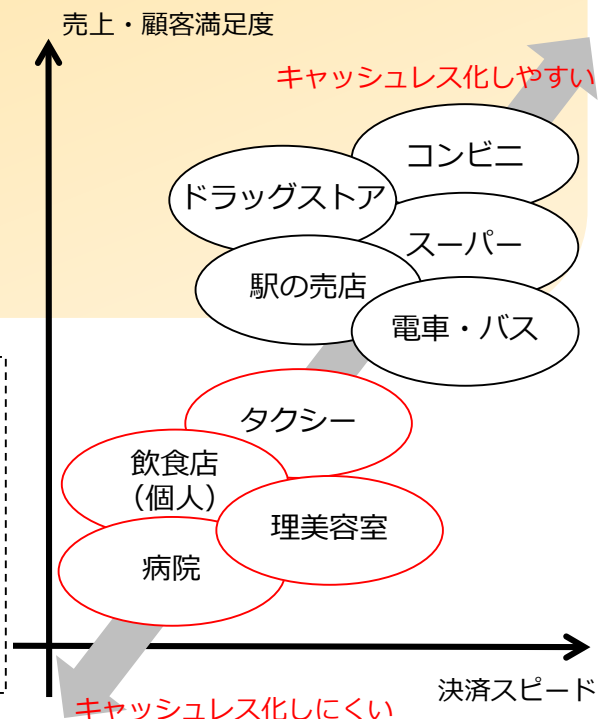
## 【店舗サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】

## 3. 業種によって、キャッシュレス化の効果に違いがある

⇒主に財を提供する店舗（スーパー、コンビニ、ドラッグストアなど）では、客一人当たりの接客時間に対して決済の占める割合が大きく、決済作業の迅速化が売上向上や顧客満足度向上につながるということが直感的にわかりやすい（店舗側のキャッシュレス化が進展しやすい）

⇒主にサービスを提供する店舗（飲食店、理美容室、タクシー、小物雑貨、クリーニング店、病院など）では、客一人当たりの接客時間に対して決済時間の占める割合が小さく、決済作業を迅速化しても売上向上に直接的につながらず、サービスの質で顧客満足度を向上を図る方が効果大きい（店側のキャッシュレス化が進展しにくい）

※キャッシュレス化には「**規模の経済**」「**範囲の経済**」が働く  
 ⇒大手事業者とは異なり、中小・小規模事業者は、デジタル化のインセンティブが相対的に小さくなる  
 ⇒中小・小規模事業者は、あえてキャッシュレス化せずに決済時の顧客との接点を大切にする戦略をとる選択肢も  
 ⇒接客時間の長いサービス業ほど、本業のサービスの質や接点の確保が重要になる



## 4. 顧客との接点の希薄化に伴う新しい決済リスクへの対応

**4630万円誤給付、男が出金した「決済代行業者」から町口座へ3590万円返金**

(出典) ITmedia (2022年5月23日)

**「ThinkPadが安すぎる」——Lenovo直販サイトで大幅値引き祭り 同社は“設定ミス”と説明、注文キャンセルへ**

(出典) ITmedia (2022年6月18日)

**スシロー、一部客を「全品 10%OFF」できず システムエラーでキャンペーンにミス 返金対応へ**

(出典) ITmedia (2023年2月16日)

○「現金その場限り」は効率化しても「システム設定その場限り」に関連するリスクは重大に  
 ⇒これまでは、会計時に双方で決済が正しく行われていることを確認していた  
 ⇒これは、決済後の現金過不足によるトラブルを極小化するために必要な業務プロセスだった  
 ⇒「1回あたりの決済間違いの大きさ」も「決済間違いが起こる確率」も両方とも極小化する

○業務効率化が進展すると、決済局面での確認プロセスが省略されるようになる  
 ⇒システムの設定が完全であるかが重要になる（現金化過不足・経理処理等に影響する）  
 ⇒1回あたりのミスが少額であったとしても、「決済間違いが起こる確率」が100%になりえる  
 ⇒異例対応にかかるコストやレピュテーションの失墜による追加的な損害を考慮して対応すべき



## 5. 仕訳の特殊性への対処と会計データの有効活用

【要約】中小企業において電子決済が会計実務に及ぼす影響に関する一考察（木川[2019]）

・日本の会計制度における「**仕訳の特殊性**」と「**中小企業の会計能力の差**」から税理士等の職業的専門家と連携した部分統合型の会計実務が実践されており、税理士等に対する記帳代行といった外注文化が残っている

・会計処理は絶対事実ではなく相対事実であるため、企業の数だけ会計処理がありうる

・**仕訳の特殊性**から、AIや電子決済の深化により経常反復的な仕訳作業の自動化は漸進しても、忠実に反映することには困難で、人の監視の下での自動化となる

・電子決済の技術が発展しても**仕訳の特殊性は変わらない**ため、税理士等との連携を円滑にする仕組みは奨励されるべき

・電子決済の高度化により、会計データの入力に要する時間は省力化され、正確性確保のための事後的な検証に業務範囲が限られるようになり、会計業務のビジネスモデルを変容するかもしれない

・導入コストはかかるが、人手不足・人的能力不足の問題が解消し、業務改善につながる

・会計情報を経営判断に活かすレベルに達すれば、経営判断はさらに迅速化でき、さらなるイノベーションにつながるかもしれない

## 【参考文献】

木川明彦（2019）「中小企業において電子決済が会計実務に及ぼす影響に関する一考察」（ビジネス・マネジメント研究, 15, 57-72.）





# キャッシュレス化と消費者行動

## 【消費者サイドにおけるキャッシュレス化に向けた課題】

## 1. 消費者による行動バイアスの影響 ⇒ 金融・デジタル教育の推進

- ・通常の決済手段として用いないと決めている
- ・使いすぎに対する懸念
- ・現状維持を求める
- ・現金を保有することへの満足感
- ・デジタル化への抵抗感

## 2. 加盟店への配慮 ⇒ 決済手数料等のコスト負担の担い手問題の克服

- ・加盟店が支払う決済手数料への配慮（低額の場合、加盟店サイドが拒否する、など）
- ・加盟店において行う作業への配慮（暗証番号入力、レシートへの押印、など）
- ・加盟店による現金決済の優遇がある（手数料の徴求、現金割引・ポイント還元、など）

## 3. プライバシー流出の懸念 ⇒ セキュリティ・データ利活用の問題解決

- ・加盟店や家族など、他人が購買履歴や位置データなどの情報を保有することへの懸念
- ・加盟店やオンラインショッピングなどから、プライバシーが流出することへの懸念、など

## 4. 現金決済の方が利便性が高い局面がある ⇒さらなる利便性の向上

- ・財布の中の現金を減らしたい、または両替したい（硬貨の受入れ拠点としての店舗の役割）
- ・現金から電子マネーへのチャージが面倒、チャージの最低金額が大きい
- ・自動販売機、割り勘などの局面では、現金決済の利便性が高い場合がある
- ・現金のみ店舗への対応、など

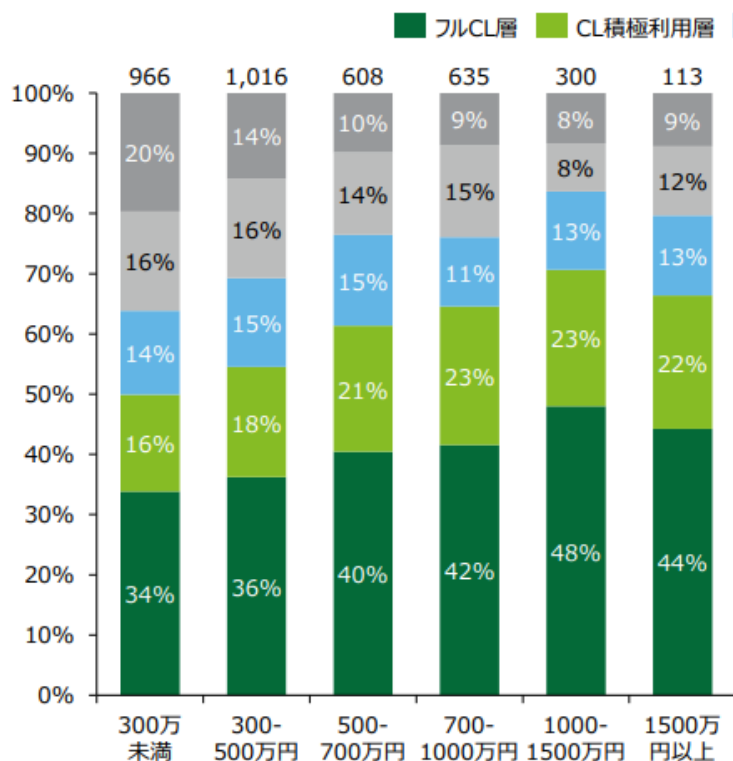
## 5. 家計管理高度化の着地点（「貯蓄から投資」を促す？）

- ・消費の管理が高度化すれば、貯蓄・投資の管理も高度化するかもしれない

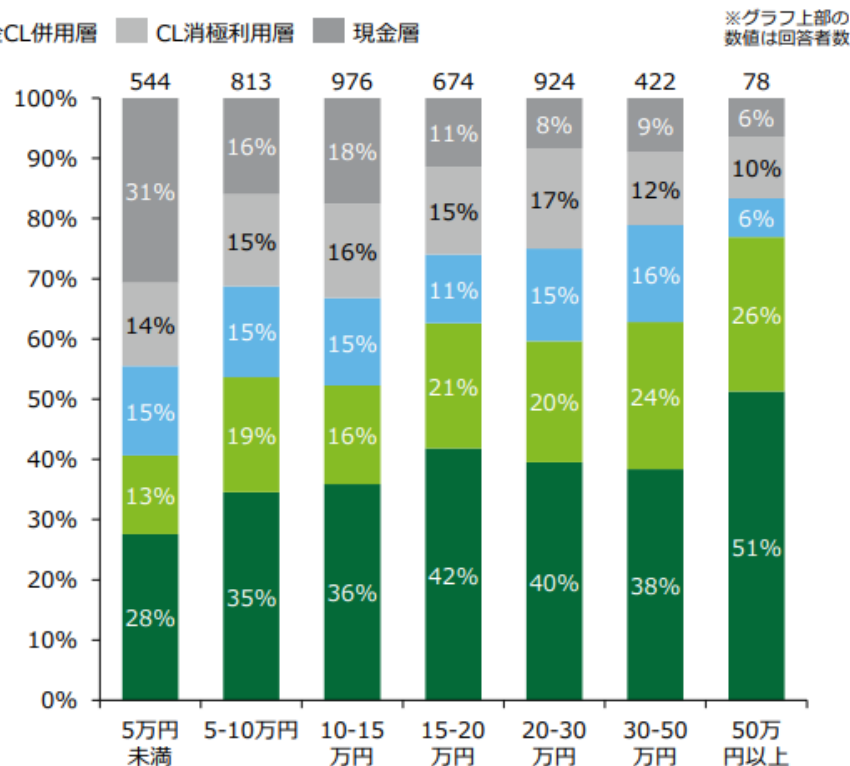


# 行動バイアス：金融リテラシーとの関連性

### 世帯年収別のセグメント人数割合



### 月々の支出金額別のセグメント人数割合



※グラフ上部の数値は回答者数

(注釈)「分からない・答えられない」と回答した人を除いたため上記の回答者数は4,800に満たない

(注釈)過大な金額等、明らかに疑義のある回答者を除いたため合計回答者数は4,800に満たない

(出典) 経済産業省「消費者実態調査の分析結果」

- 年収が高いほどキャッシュレス決済の利用割合が高まる傾向にある
- ⇒この傾向は、金融リテラシーとの関連性が考えられる
- ⇒特に学生等の若年層には金融教育・デジタル教育の効果が今後期待される
- ⇒金融リテラシーの向上は、家計に対してさらなる豊かさを提供する可能性がある





## デジタルへの抵抗感・不安感



### 「セルフレジ」で万引き横行「ミスか故意か見極め難しい」...手元・顔を撮影する対策も

(出典) 読売新聞 (2022年10月10日)

キャッシュレス&非接触で急増した「セルフレジ」1000人に聞いてわかったイライラ体験談! 「万引きと間違われた」の声も、便利なサービスの裏にある不満

(出典) 週刊女性Prime (2023年1月22日)

### セルフレジで“万引き”増加…「うっかり」でも現行犯逮捕の可能性

(出典) ハフィントンポスト (2022年10月18日)

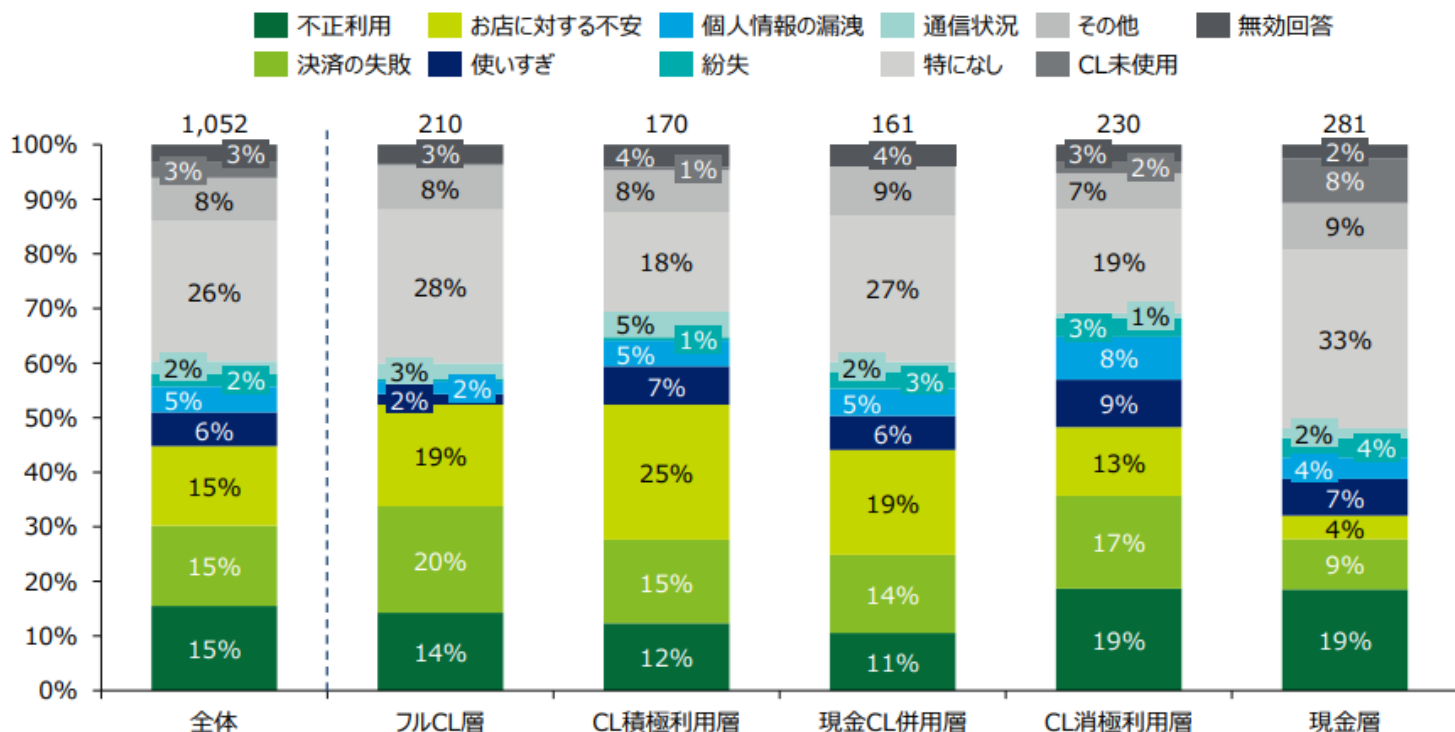
○決済デジタル化に伴う「**決済の失敗**」に対する不安感 (例: 「意図しない万引き」)  
 ⇒決済のデジタル化は、お店側の効率化は進むが、消費者側の作業はかえって増える  
 ⇒「決済を間違えて万引きしてたらどうしよう」「セルフレジ・無人レジの行列が気になる」  
 ⇒消費者が新しい決済手段を使いこなすには、それなりの学習時間が必要となる  
 ⇒社会的な反応は「使い方を間違える消費者が悪い」という意見がマジョリティという印象  
 ⇒デジタル化に伴う「新しい利用者保護」の考え方が求められるのではないかと





Finance

CL利用頻度に応じたCL決済への不安



(出典) 経済産業省「消費者実態調査の分析結果」

○キャッシュレス決済に対する不安は解消されていない

⇒「不正利用」「決済の失敗」「お店に対する不安」「使いすぎ」が上位に並ぶ

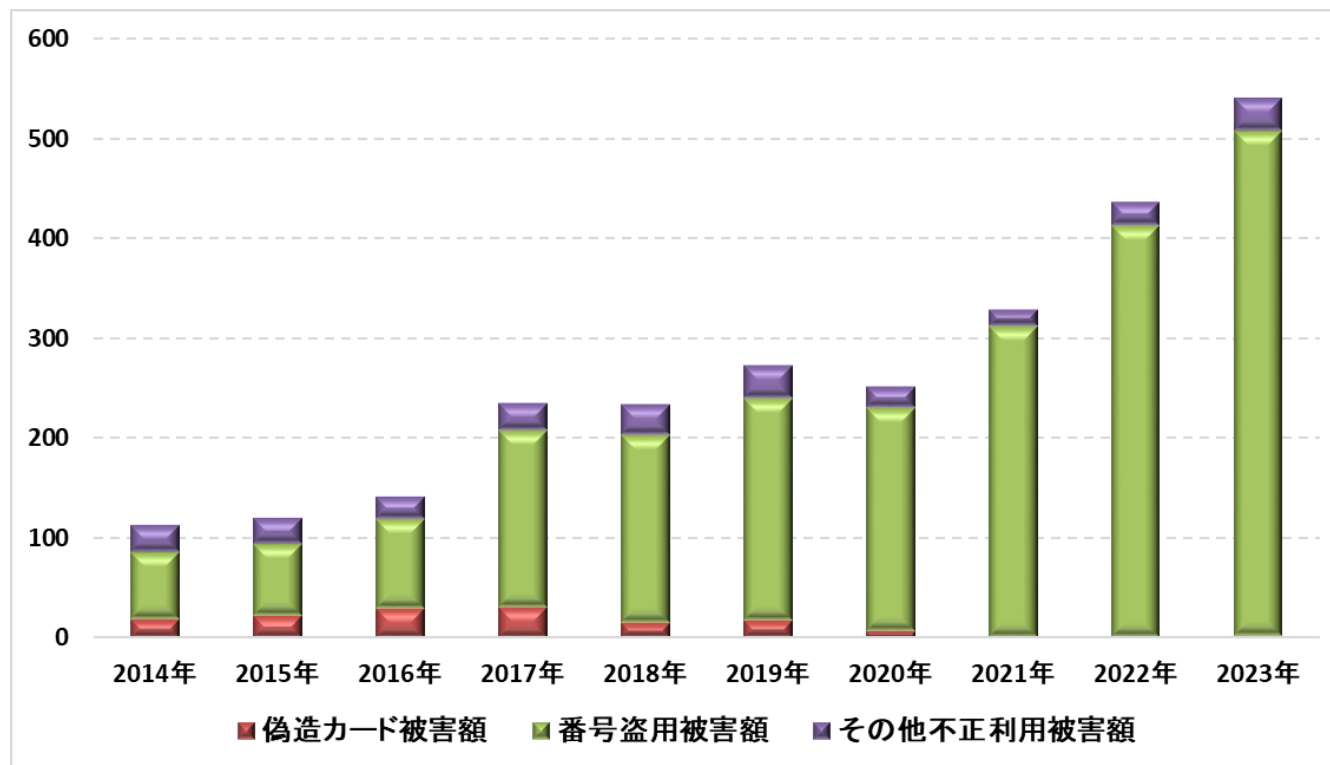
⇒積極利用層の不安要素は「お店に対する不安」が最も大きい

⇒例：「現金しか使えなかったらどうしよう?」「店側の気分を害したらどうしよう?」

⇒消極利用層の不安要素は「不正利用」が最も大きい

# 不正利用・犯罪・プライバシー流出の懸念

クレジットカードの不正利用による被害額の推移（億円）



(出典) 日本クレジット協会

- クレジットカードの不正利用の被害額は増加傾向に歯止めがかかっていない
- ⇒クレジットカードの不正利用による被害は、「偽造カード」から「番号盗用」へ
- ⇒クレジットカードのICチップの搭載で偽造カードの作成は困難になったものの、オンラインサービスの利用拡大に伴い「番号盗用」による被害が増加（被害額の90%以上が非対面取引）
- ⇒「番号盗用」される原因として、ハッキング、フィッシング、クレジットマスターが中心
- ⇒決済事業者による補償制度の重要度が高まると同時に、決済事業者の対応負荷も増している



## スマホ決済「ペイペイ」、不正利用相次ぐ

(出典) 日本経済新聞 (2018年12月17日)

## セブンペイ不正利用、被害900人 新規登録停止

(出典) 日本経済新聞 (2019年7月4日)

## ドコモ口座、被害2542万円に スマホ決済で不正利用 既存取引の停止、27行へ

(出典) 日本経済新聞 (2020年9月14日)

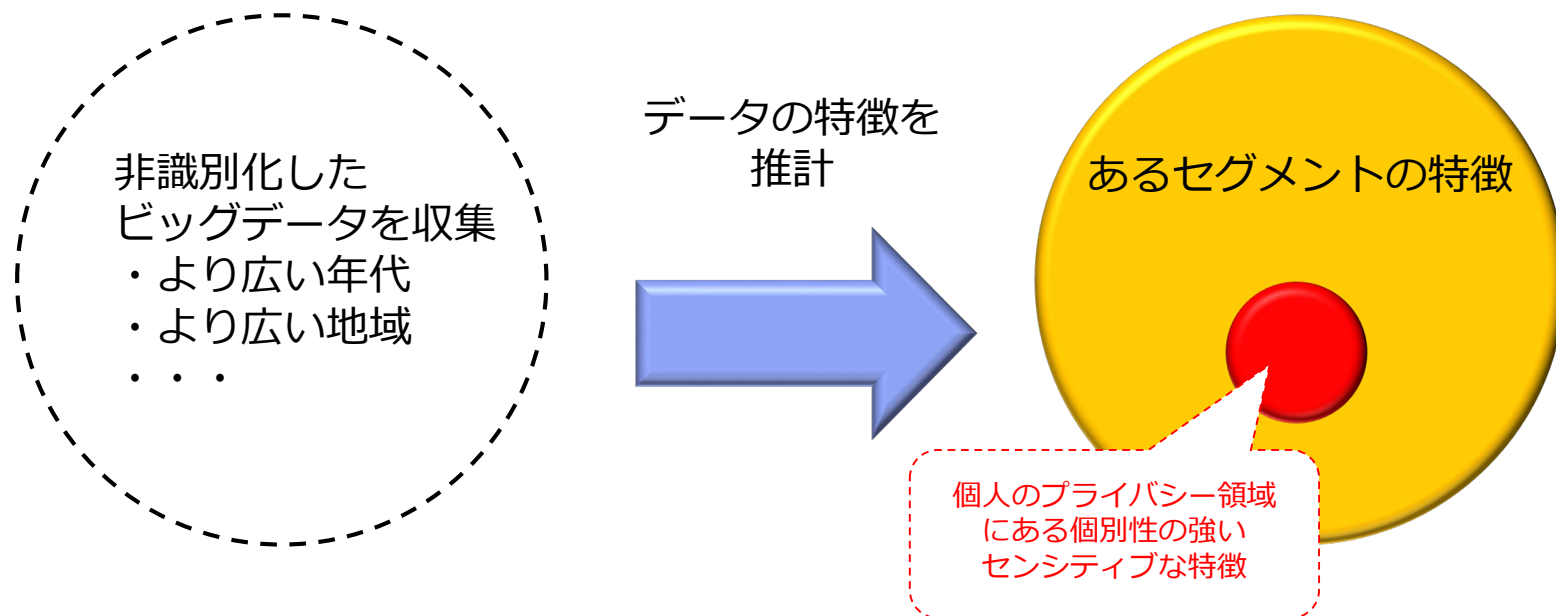
○クレジットカードに限らず、大手のQRコード決済でも不正利用事件が発生している  
⇒消費者の決済サービスのセキュリティに対する信頼がなかなか高まらない状況  
⇒**ICチップ、3Dセキュア、端末認証など、新たなセキュリティ強化策を導入**  
⇒**新たな不正・犯罪に伴う決済事業者による補償が充実化**

○不正利用が生じると、消費者から問い合わせる必要があるケースが多く、返金にも時間がかかるため、手間とコストがかかる  
⇒大手の決済事業者を中心に、不正使用に関する情報を共有して対策を強化していく方向  
⇒政府は、マネーロンダリングへの対策を強化するだけでなく、電子マネーの不正利用についても規制を強化する方向（高額・譲渡可能な電子マネーに対する規制）





Finance



個人情報をもスキミング（非識別化）したビッグデータを取得した企業は、データ分析によって消費者個人を特定することができるか？（差分プライバシー）

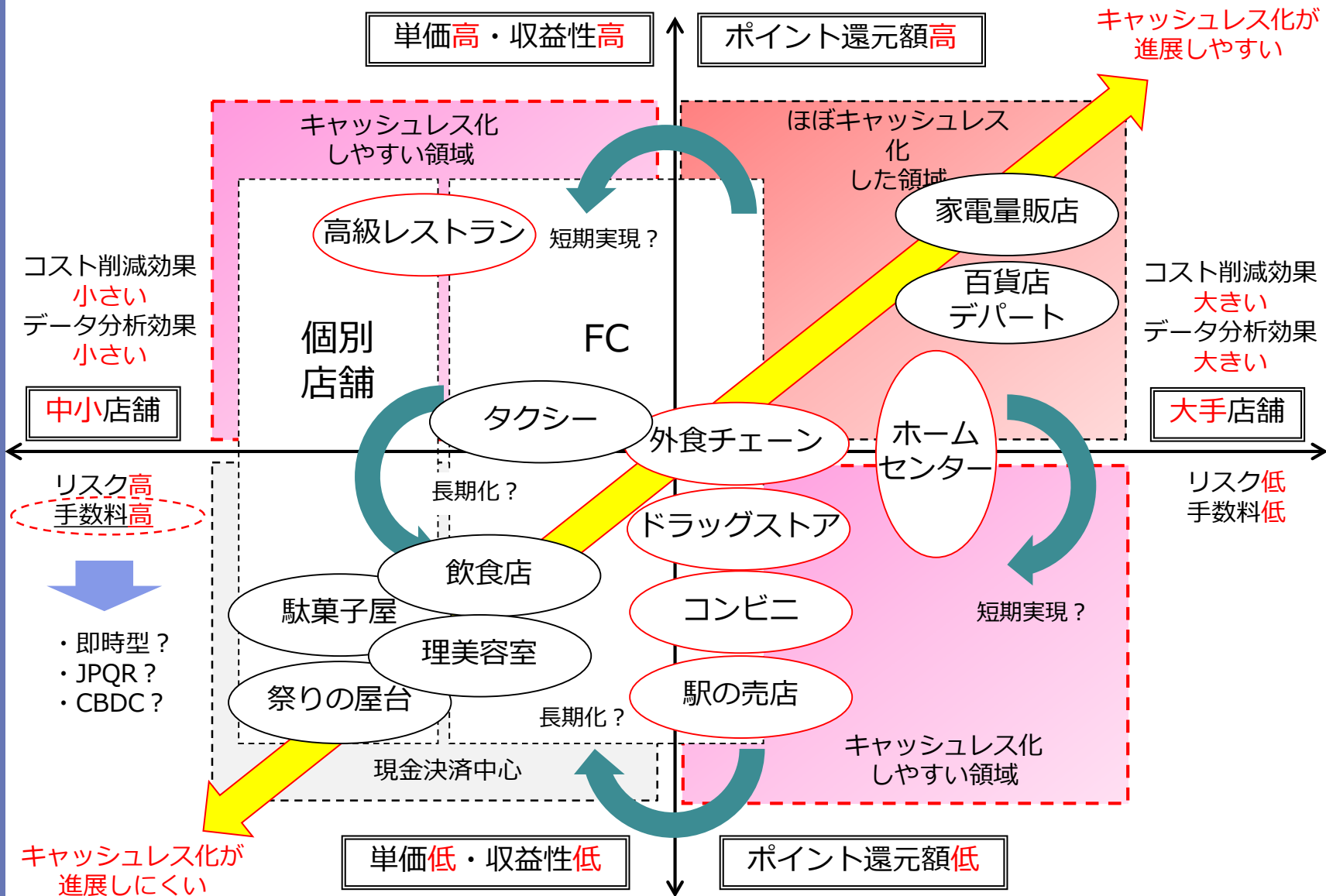
⇒可能であれば、プライバシー領域（ジェンダー、人種、etc…）にある情報が特定されることになる

※例えば、非識別化したデータを分析するのであっても、以下のような推計結果の利用は問題になるのかもしれない

- ・ **買い物依存症**の可能性の高い消費者に、高額な商品のターゲット広告を送付する
- ・ **アルコール依存症**の可能性の高い消費者に、アルコール関連商品のターゲット広告を送付する

⇒データ分析サイドが、依存症等のセンシティブな特徴を持つ消費者をターゲットにしてしまう可能性を前もって認識していたとしても、このような問題が発生することはありうる

# 日本のキャッシュレス化のゆくえ







ご清聴いただきありがとうございました